

CORPORATE REPORT 2020

Engineering for Fusion

社会を繋ぐエンジニアリング

EXEO

Engineering for Fusion

社会を繋ぐエンジニアリング

技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する

「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念は、「エクシオグループは何のために存在するか」という社会的な存在目的を明らかにしたものです。

エクシオグループの最大の存在基盤は、技術力です。どのように時代が変わっても、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、それを自分たちのものにしていく企業集団を目指しています。そして、培った技術力は、人々のより豊かな生活環境をつくりだすために発揮されることが必要です。

このことを通じて、社会により大きな貢献を果たし、社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいと考えています。

エクシオグループとは

- 3 連結財務・非財務ハイライト
- 5 エクシオグループのあゆみ
- 9 TOP MESSAGE

事業活動

- 13 エクシオグループの中期経営計画
- 15 事業内容
- 21 特集

エクシオグループのESG

- 27 エクシオグループの企業価値創造
企業価値創造プロセス
SDGsへの取り組み
- 31 CSRの考え方
- 33 環境との関わり
- 39 社会との関わり
ステークホルダーとともに
グループ会社とともに
ビジネスパートナーとともに
株主・投資家とともに
従業員とともに
- 55 マネジメント体制
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント

62 役員一覧

コーポレート・データ

- 63 財務セクション
- 69 会社概要・株式情報
- 71 グループ会社紹介

編集方針

報告対象期間 2019年4月1日～2020年3月31日(一部、対象期間前後の活動も含まれます。)

報告対象組織 エクシオグループ連結対象会社(一部、株式会社協和エクシオ単体のデータにとどまるケースがあります。)

参考ガイド GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
ライン ISO26000(組織の社会的責任に関する国際ガイダンス)

発行 2020年9月

次回発行予定 2021年8月

株式会社協和エクシオは、MSCI社※が提供する「MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。



※1 株価指数の算出や、ポートフォリオ分析など幅広いサービスを提供している金融サービス企業です。
※2 株式会社協和エクシオのMSCI 指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCI のロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCI またはその関連会社による株式会社協和エクシオへの後援、保証、販促には該当しません。MSCI 指数はMSCI の独占的財産です。MSCI、MSCIのインデックス名およびロゴは、MSCI またはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

見直しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見直しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

- 株式会社協和エクシオ 総務部 CSR・広報室
- TEL:03-5778-1075 <https://www.exeo.co.jp>
- 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
- E-mail koho@hqs.exeo.co.jp

財務情報 (2020年3月末時点)

受注高



5,563 (億円)

売上高



5,245 (億円)

営業利益 / 利益率



311 (億円) / 5.9 (%)

親会社株主に帰属する当期純利益



156 (億円)

1株当たり当期純利益



139.75 (円)

ROE / ROA



5.9 (%) / 3.6 (%)

資本金



68 (億円)

自己資本 / 自己資本比率



2,664 (億円) / 59.9 (%)

キャッシュフロー



営業活動 投資活動 財務活動
172 (億円) / △170 (億円) / 42 (億円)

配当金 / 配当性向



80.0 (円) / 57.2 (%)

創業年数



66 (年)

連結グループ会社数



88 (社)

非財務情報 (2020年3月末時点) ※単独

従業員数



男性 女性
3,744 (人) / 267 (人)

採用男女比率



男性 女性
87 (%) / 13 (%)

平均勤続年数



男性 女性
17.6 (年) / 14.0 (年)

女性管理職比率



1.6 (%)

年次有給休暇の取得率



63 (%)

育児休職取得率 / 育児休職後の復職率



100 (%) / 100 (%)

障がい者雇用率



2.54 (%)

離職率(入社3年目)



6.0 (%)

IT系難関資格者数



304 (人)

全取締役における独立取締役の割合



33 (%)

CO₂排出量



6,681 (t-CO₂)

自社太陽光施設発電量



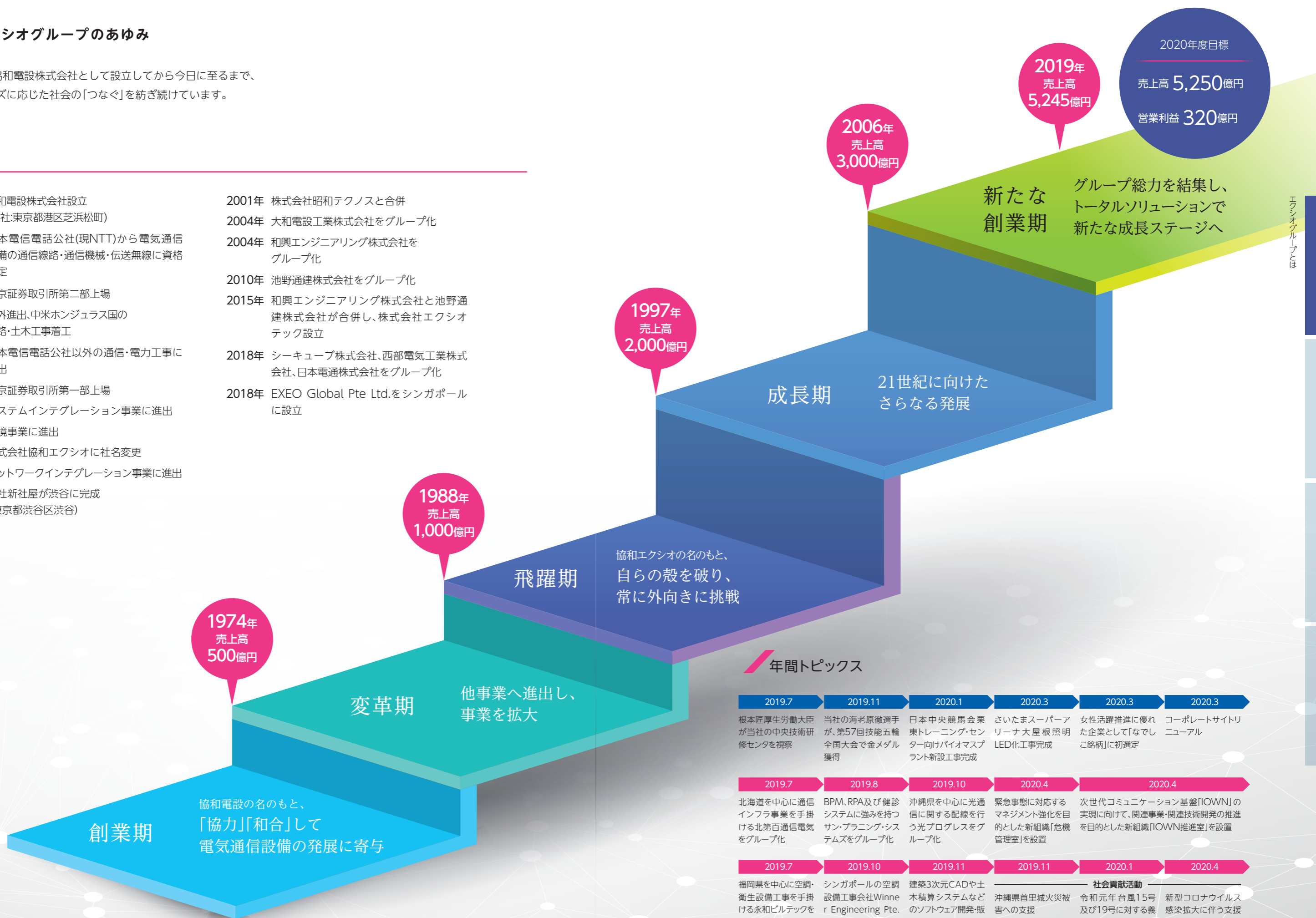
25 (GWh)

エクシオグループのあゆみ

1954年に協和電設株式会社として設立してから今日に至るまで、時代のニーズに応じた社会の「つなぐ」を紡ぎ続けています。

沿革

- 1954年 協和電設株式会社設立 (本社:東京都港区芝浜松町)
- 1954年 日本電信電話公社(現NTT)から電気通信設備の通信線路・通信機械・伝送無線に資格認定
- 1963年 東京証券取引所第二部上場
- 1963年 海外進出、中米ホンジュラス国の線路・土木工事着工
- 1963年 日本電信電話公社以外の通信・電力工事に進出
- 1972年 東京証券取引所第一部上場
- 1982年 システムインテグレーション事業に進出
- 1986年 環境事業に進出
- 1991年 株式会社協和エクシオに社名変更
- 1998年 ネットワークインテグレーション事業に進出
- 1999年 本社新社屋が渋谷に完成 (東京都渋谷区渋谷)
- 2001年 株式会社昭和テクノスと合併
- 2004年 大和電設工業株式会社をグループ化
- 2004年 和興エンジニアリング株式会社をグループ化
- 2010年 池野通建株式会社をグループ化
- 2015年 和興エンジニアリング株式会社と池野通建株式会社が合併し、株式会社エクシオテック設立
- 2018年 シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社、日本電通株式会社をグループ化
- 2018年 EXEO Global Pte Ltd.をシンガポールに設立



年間トピックス

- 2019.7 根本匠厚生労働大臣が当社の中央技術研修センターを視察
- 2019.11 当社の海老原徹選手が、第57回技能五輪全国大会で金メダル獲得
- 2020.1 日本中央競馬会栗東トレーニングセンター向けバイオマスプラント新設工事完成
- 2020.3 さいたまスーパーアリーナ大屋根照明LED化工事完成
- 2020.3 女性活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄」に初選定
- 2020.3 コーポレートサイトリニューアル
- 2019.7 北海道を中心に通信インフラ事業を手掛ける北第百通信電気をグループ化
- 2019.8 BPM、RPA及び健診システムに強みを持つサン・プランニング・システムズをグループ化
- 2019.10 沖縄県を中心に光通信に関する配線を行う光プログレスをグループ化
- 2020.4 緊急事態に対応するマネジメント強化を目的とした新組織「危機管理室」を設置
- 2020.4 次世代コミュニケーション基盤「IOWN」の実現に向けて、関連事業・関連技術開発の推進を目的とした新組織「IOWN推進室」を設置
- 2019.7 福岡県を中心に空調・衛生設備工事を手掛ける永和ビルテックをグループ化
- 2019.10 シンガポールの空調設備工事会社Winner Engineering Pte. Ltd.をグループ化
- 2019.11 建築3次元CADや土木積算システムなどのソフトウェア開発・販売を手掛けるシーピーユーをグループ化
- 2019.11 沖縄県首里城火災被害への支援
- 2020.1 令和元年台風15号及び19号に対する義援金拠出
- 2020.4 新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援物資提供

年間トピックス

2019.7	2019.11	2020.1	2020.3	2020.3	2020.3
根本匠厚生労働大臣が 当社の中央技術研修センター を視察	情報通信配線技術フォーラム2019にて 世界新記録を樹立した、当社の海老原徹選手が、 第57回技能五輪全国大会で金メダル獲得	日本中央競馬会 栗東トレーニング・センター向け バイオマスプラント新設工事完成	さいたまスーパーアリーナ 大屋根照明LED化工事完成	女性活躍推進に 優れた企業として 「なでしこ銘柄」に初選定	コーポレートサイト リニューアル



7月5日、厚生労働省の根本匠厚生労働大臣が当社の中央技術研修センター（埼玉県和光市）を訪問され、センタ内の各施設や訓練の様子を視察されるとともに、2017年にUAE・アブダビで開催された第44回技能五輪国際大会の情報ネットワーク施工職種金メダリスト清水義晃社員との対談も実施されました。



11月15日から18日までの4日間、「天皇陛下御即位記念第57回技能五輪全国大会」において、「情報ネットワーク施工」職種に埼玉県代表として出場した当社の海老原徹選手が金メダルを獲得しました。
同全国大会における当社の金メダル獲得は3大会ぶり、通算で7回目となります。



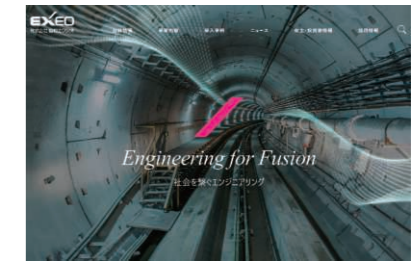
日本中央競馬会から受注し滋賀県栗東市の「栗東トレーニング・センター」内に工事を進めていた、「栗東トレーニング・センターバイオマスプラント建設工事」が完成し、試運転などの業務を経て、発注者である日本中央競馬会への引き渡しが完了しました。



さいたまスーパーアリーナ大屋根部分の照明LED化工事が完成しました。
最新のフルカラーLED照明により、鮮やかな色の表現やすっきりとした白色ライトアップも可能になり、自在に印象が変えられます。



経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定する、令和元年度「なでしこ銘柄」に選定されました。
当社の「なでしこ銘柄」選定は、今回が初めてとなります。



当サイトを利用される皆様にとってより見やすく、より分かりやすくするため、デザインやコンテンツとも一新し、スマートフォンやタブレット端末などからも快適にご覧いただけるデザインを採用しました。

2019.7	2019.8	2019.10	2020.4	2020.4
北海道を中心に通信インフラ事業を手掛ける北第百通信電気をグループ化	BPM、RPA及び健診システムに強みを持つサン・プランニング・システムズをグループ化	沖縄県を中心に光通信に関する配線を行う光プログレスをグループ化	緊急事態に対応するマネジメント強化を目的とした新組織「危機管理室」を設置	次世代コミュニケーション基盤「IOWN」の実現に向けて、関連事業・関連技術開発の推進を目的とした新組織「IOWN推進室」を設置



当社提供サービスへの対応をはじめとした各種設備の保守、サイバーテロやパンデミックなどによるレピュテーションリスクへの対応を一層強化する目的で、新組織「危機管理室」を設置しました。

日本電信電話株式会社を中心となり、2030年の実現を目指すIOWN（アイオン）構想を踏まえ、これまでの概念を超えたイノベーションにより、現代社会に続くスマートな世界を関係パートナーとともに築いていくための取り組みを実施する、新組織「IOWN推進室」をICTソリューション事業本部内に設置しました。

2019.7	2019.10	2019.11	2019.11	2020.1	2020.4
福岡県を中心に空調・衛生設備工事を手掛ける永和ビルテックをグループ化	シンガポールの空調設備工事会社 Winner Engineering Pte Ltd.をグループ化	建築3次元CADや土木積算システムなどのソフトウェア開発・販売を手掛けるシーピーユーをグループ化	社会貢献活動		



沖縄県首里城火災被害への支援
世界遺産でもあり、沖縄県の歴史と文化の象徴である首里城の火災復旧・復興支援として、沖縄県に寄付しました。

令和元年台風15号及び19号に対する義援金拠出
令和元年に発生した台風15号及び19号により被災された皆様の救済や、被災地の復旧支援として、千葉県へ義援金を拠出しました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援物資提供
新型コロナウイルス感染症への対応に当たる医療現場における、感染予防物資の不足への支援物資としてN95マスクを東京都、大阪府、福岡県に無償提供しました。



株式会社協和エクシオ
代表取締役社長

船橋 哲也

平素よりエクシオグループの事業活動全般にわたり多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大により、亡くなられた方に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患されている皆様の一日も早い回復を心よりお祈りいたします。そして、刻々と状況が変化する中で、大変なご苦勞をされている世界各地の医療従事者の皆様に敬意を表するとともに、一日も早い収束を願っております。



当社グループは、1954年の設立から一貫して、情報通信インフラ構築の専門技術をコアコンピタンスとして事業活動を続け、情報通信にかかわる全ての設備構築について一貫したサービスを、一元的に、また全国的に提供してまいりました。2018年10月1日には西日本3社との経営統合を終え、「トータルプロセス」「トータルソリューション」「全国施工体制」をさらに強固なものにしました。

当社グループの社名である「エクシオ」は、ラテン語で「自らの殻を破り、常に外向きに挑戦する決意」を表しています。今後も、この社名の意味を再認識し、事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、幅広い事業領域に向け、グループ総力を結集し、トータルソリューションを提供していきます。

2020年4月、当社グループは、「社会を繋ぐエンジニアリング~Engineering for Fusion~」をコンセプトとして、コーポレート・サイトをリニューアルしました。当社グループのドメインである通信インフラ、都市インフラ、システムソリューションの3つの事業領域を、都市・人・モノで繋ぐ架け橋となるのが当社のエンジニアリング、技術力であることを、多面的な視点からご紹介しております。時代が変わっても、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、それを自分たちのものにしていく企業集団。この技術力によって、アフターコロナに求められる新しい生活環境に相応しい社会貢献を果たし、社会から価値ある存在として認められる企業であり続けることをCSR経営の柱とし、持続的な成長を目指してまいります。

社会の持続的成長に寄与

当社グループでは、「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念を掲げ、「技術力」を成長ドライバーとして発展してきました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を経た今、国内外で模索されている新たな社会的課題の解決に、これらの「技術力」は大きく貢献するものと考えています。当社グループでは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」を念頭に、本業を通じた社会的責任を果たしていきます。

2019年度の業績と取り組み・成果

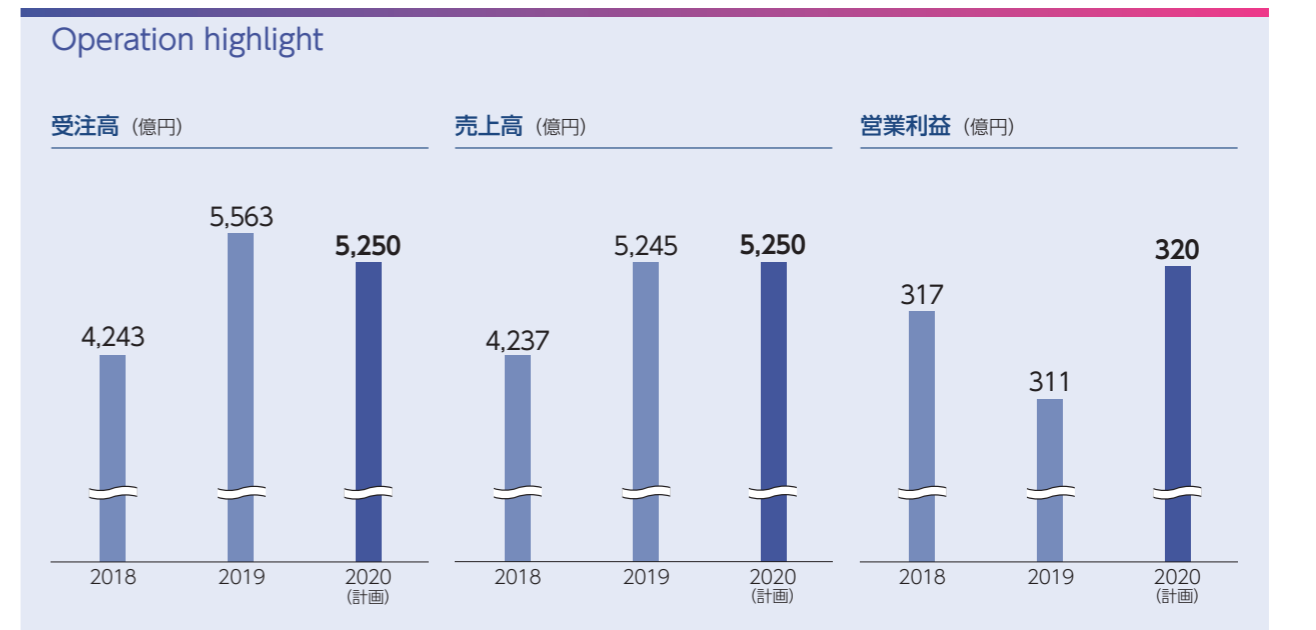
2019年度の事業環境は、2018年度に引き続き上半期は順調に推移しましたが、下半期は消費税増税に伴う景気への影響に加え、年度末には新型コロナウイルスの流行により世界経済が停滞し、大幅な減速局面に突入し、感染拡大の収束と経済回復の時期を探る不透明な状況となりました。

このように激変した事業環境下で、通信分野では、各通信キャリアで5Gの商用サービスが始まり、基地局整備の前倒し計画が発表されました。さらに、IoTやAIなどの最新テクノロジーの普及が進み、様々な情報がデータ化されデータの流通・利活用などデジタルトランスフォーメーションも急速に進行。また、消費税増税時のポイント還元事業として、キャッシュレス決済の普及が本格化しました。一方、建設分野では、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備や都市開発などの工事がピークを迎えておりましたが、新型コロナウイルスの流行から開催が延期され、感染防止のため都市部を中心に工事中断の動きが始めました。

このような環境下において、当社グループでは、有機的な業績拡大に加え、2018年10月に経営統合した西日本3社が大きく業績を伸ばし、大幅増収となりました。通信キャリア事業では、固定通信・モバイル通信工事ともに、西日本子会社や従来子会社とのグループフォーメーションの再構築に注力し、受注・売上増に努めました。成長事業と位置付けた都市インフラ事業とシステムソリューション事業では、大型受注獲得のための積極的な営業展開を進め、M&AによるSIビジネスの基盤強化やAPAC地域におけるグローバルビジネスの拡大に取り組みました。

また、西日本3社との連携施策も順調に進め、新規受注獲得や施工稼働の相互支援による施工効率アップや外注費抑制を図り、連結営業利益で5億円の統合シナジーを創出しました。しかし、販管費や営業外費用等が増加し、利益面ではやや計画値を下回りました。

この結果、2019年度の受注高は5,563億円(前期比



131%)、売上高は5,245億円(前期比124%)営業利益は311億円(前期比98%)となりました。年度末の手持資金を示すキャッシュフローは、16年度末の152億円から順調に積み上がり、19年度末では460億円となりました。

協和エクシオグループの通信キャリア事業では、ラグビーW杯試合会場でのプレサービス時のモバイル工事など、5G関連工事の受注が始まりました。都市インフラ事業では、太陽光発電施設やデータセンターの大型工事、全国の空港や高速道路の電気通信工事に取り組みました。システムソリューション事業では、システム保守・運用の大型案件やグローバル分野で国際空港の通信設備工事の他、IoTサービス等の本格普及に向けて新しいソリューション領域の拡大に注力しました。

シーキューブグループの通信キャリア事業では、アクセス分野の工事体制見直しなど生産性向上施策を推進し、保守業務の拡大に取り組みました。都市インフラ事業では、電線共同溝工事や太陽光電力管路工事の大型案件の他、機器更改に伴う工場の電源設備工事を受注しました。システムソリューション事業では、企業や公共機関でのWindows10への切り替えやPC等の機器導入、消費税増税に伴うシステム改修等の案件に取り組みました。

西部電気工業グループの通信キャリア事業では、高度無線環境整備のための伝送路工事や電磁誘導対策工事を受注し、光回線工事や設備保守業務の拡大に取り組みました。都市インフラ事業では、新築ビルの電気・機械設備工事の他、大型の太陽光発電設備工事を受注しました。システムソリューション事業では、高度道路交通システム工事や学校教育関連の通信ネットワーク整備工事などに取り組みました。

日本電通グループの通信キャリア事業では、NCC分野の4G無線基地局工事が順調に推移しました。システムソリューション事業では、自社開発のAI商品を中心とした新規ソリューションビジネスとデジタルマーケティング活動を連動させ、基幹系システム開発、サーバー等のリプレイス、教育系パソコンの導入等に注力しました。都市インフラ事業では、高速道路や国道の通信設備工事、サービスエリアのPOSシステム等の販売機器導入の大型案件を受注しました。

2020年度の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響から、2020年度は、テレワークやオンライン会議など通信インフラの重要性が相対的に高まり、働き方や生活スタイルの多様化に関連したソリューション市場が拡大し、情報通信分野の設備投資が堅調に推移すると予想しています。当社グループでは、2019年度と同様に、オーガニックな成長による増収を目指すとともに、事業活動の一部制限にも対応しながら生産性向上に努め、最高益の更新を目指していきます。

2020年度の業績目標は、受注高は5,250億円(前期比94%)、売上高は5,250億円(前期比100%)営業利益は320億円(前期比103%)としました。

通信キャリア事業では、主要通信キャリア各社の設備投資動向を見据え、引き続きグループ各社が連携して受注拡大と確保を図り、シナジー創出による収益力強化に努めていきます。

都市インフラ事業では、700MHzテレビ受信対策工事の他、データセンター等の電気工事や大型案件の受注獲得を進め、売上拡大と収益力向上に取り組みます。

システムソリューション事業では、新技術・新領域へのチャレンジを進めていきます。具体的には、文部科学省が主導し、義務教育を受ける児童生徒に1人1台の学習者用パソコンと高速ネットワーク環境を整備する「GIGAスクール」や、デジタル化を通して働き方を改革し、生産性を高めるプラットフォームの導入・構築を支援する「Service Now ITSM構築支援サービス」、そして、国内で導入が予想される「ローカル5G」です。これらに代表される新技術・新領域で、エンジニアリング、ソリューション、メンテナンス等の提供を進めていきます。特に、世界レベルで展開が期待される「Service Now」では、グループ全体で約100名を超える導入要員の育成を進めています。2019年10月、これら新技術・新領域のシステムソリューションの営業



活動を担当する「デジタルコンサルティング本部」を新設しました。また、当社グループのデジタルトランスフォーメーションを推進する「DX戦略部」が主導した、ペーパーレスを含めたワークイノベーションの知見やノウハウも、順次お客様にリリースしていきます。そしてグローバル分野では、APAC地域を中心に事業領域の拡大とともにローカル人材の育成に注力し、成長基盤の確立を進めていきます。

M&Aについては、これまで同様に当社グループの3つの事業セグメントの基盤固めと増強などで相乗効果が狙える案件があれば、躊躇することなくしっかりとグループ内で議論を進め、着実に判断していきます。

ESG SDGsへの対応

当社グループの最大の存在基盤は、技術力です。時代が変わっても、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、それを自分たちのものにしてきました。このようにして蓄積した技術力による社会課題の解決は、社会との価値協創および当社グループの持続的成長の源泉です。当社グループがこれまで取り組んできた事業やCSR、ESGの活動は、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」との親和性も高く、多くの社会課題を解決しています。

SDGsへの取り組みも含めた、当社グループが取り組んでいるサステナビリティは、当社のコーポレート・サイトの中で公開しています。CSRや環境保全、安全品質文化や社員を人財として考える人財第一主義、ガバナンスや災害復旧、SDGsについて、多彩で魅力あふれる事業活動をご紹介します。



<https://www.exeo.co.jp/company/sustainability/>

このような活動が目ざされ、当社は、女性活躍推進に優れた上場企業を選定する令和元年度「なでしこ銘柄」に選定されました。また、「天皇陛下御即位記念 第57回技能五輪全国大会」にて、当社社員が金メダルを取得しました。今後も女性活躍にとどまらず、多様な価値観を認め合い持続的な成長のためにダイバーシティ&インクルージョン、そして人材育成などを含めた、サステナビリティに注力していきます。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、業績ならびに今後の事業環境等を考慮しながら、財務体質の強化、事業拡大のための投資に考慮しつつ、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

配当については、これまでDOE(自己資本配当率)3.5%を目途に配当を実施し、2019年度の1株当たり配当金は年間80円といたしました。

2020年度は、DOE3.5%を目途として、1株当たり配当金は年間82円(中間41円、期末41円)として、2円ではございますが増配の計画といたしました。

自己株式取得は、キャッシュフローやマーケットの状況を踏まえ機動的に実施する方針です。2020年度は、新型コロナウイルスによる当社事業への影響を注視し、株価水準やキャッシュフローの状況を確認しながら前向きに検討していきます。

ROE(自己資本利益率)とEPS(1株当たり利益)は、2019年度の落ち込みから改善を目指し、利益拡大と資本効率の向上を目指してまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済の停滞から後退という未曾有の事態を招きました。この危機を私たちは正面から受け止め、グループおよび協力会社の社員の感染防止と安全対策を徹底し、株主の皆様への付加価値をご提供し、着実に2020年度の業績を向上させるべく、グループ一丸となって努力していきます。引き続き株主の皆様には、ご指導、ご鞭撻をお願いいたします。

中期ビジョン

グループ総力を結集し、
トータルソリューションで
新たな成長ステージへ

当社グループは、2016年度をスタートとする新たな中期経営計画を策定いたしました。2018年度までの中期経営計画の進捗状況や2018年10月1日に実施したシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社との経営統合を踏まえ、現中期経営計画の一部について見直しました。

この計画を達成すべく引き続きグループ総力を結集して事業に邁進し、環境変化に強い経営基盤を確立してまいります。

このビジョンのもと、下記6つの基本方針にもとづき、様々な取り組みを実施してまいります。

基本方針(見直し後)

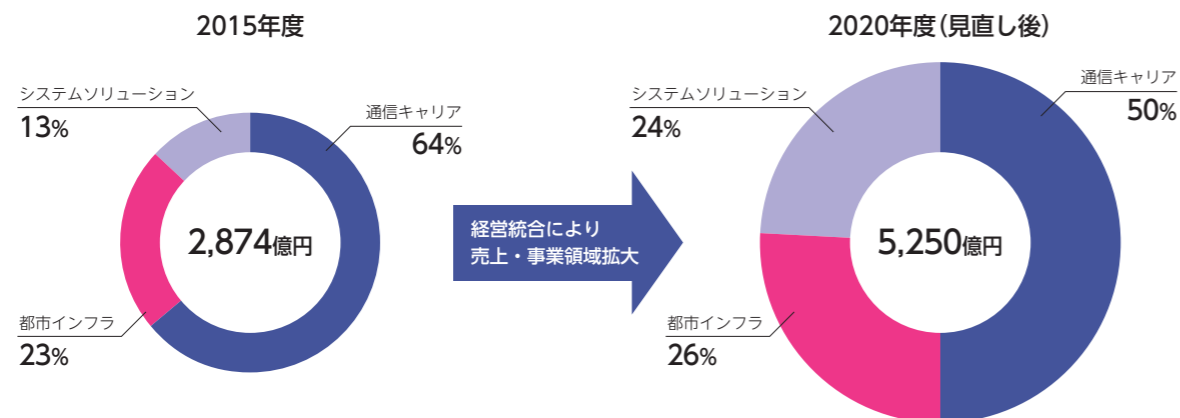
1. 経営統合3社と一体となったグループシナジーの創出
2. ソリューションビジネスの加速とストックビジネスの拡大
3. 5Gなどの本格展開に向けた施工フォーメーションの構築
4. エクシオグローバルを起点とした海外事業の展開
5. 業務プロセスのデジタル化による生産性向上と高度IT人材の育成
6. 資本効率の向上による株主価値の拡大

業績目標(連結)

	2020年度(見直し後)
売上高	5,250億円
営業利益	320億円(営業利益率 6.6%)
ROE	7.8%
EPS	189円

※ROE:自己資本利益率 EPS:1株当たり当期純利益

事業ポートフォリオ



中長期的な成長に向けた取り組み

これまでのソリューション事業拡大の取り組みをさらに進化させ、お客様のDX推進をサポートするため、自社プロダクトとパートナープロダクトを組み合わせ提供していく

	課題	解決の方法
IT関連	IT運用の効率化	Service Now導入によるオペレーション自動化
	コロナ対策の実施	Microsoft Teams導入によるテレワークの実現
	クラウド利用の拡大	ITインフラの最適化とセキュリティの強化
業務関連	2025年の崖 基幹更改	iGrafxによる業務プロセスの見える化と変革
	工場のスマート化	ローカル5GやEXビーコン等による最適なネットワーク構築
	ビルの省エネと環境	直流給電による効率的な電力供給とエコ対策
	防災対策が急務	水位監視などの防災IoTや可搬型蓄電池の設置

※Microsoft、マイクロソフト、Office 365、Microsoft Teamsは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

新技術・新領域へのチャレンジ

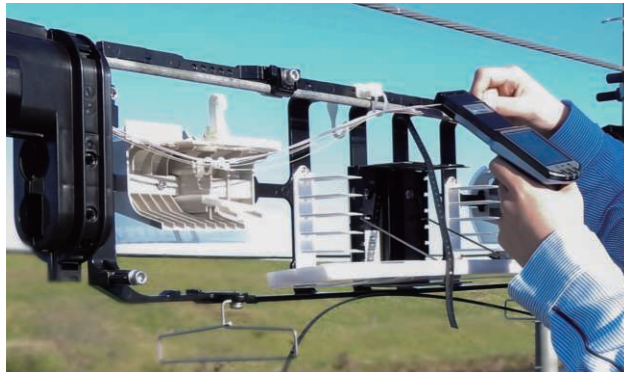
GIGAスクール	Service Now	ローカル5G
GIGAスクール構想とは、文部科学省が主導し、義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習者用パソコンと高速ネットワーク環境などを整備する5年間の計画	Service Nowは米国のクラウドサービス企業で、人々の働き方を変えることを目的とし、企業の生産性を高める業務プラットフォームを提供	ローカル5Gとは、企業や自治体などが、5Gの技術をベースに自らの建物や敷地内で自営ネットワークを構築し、利用する無線システム

業務プロセスのデジタル化による生産性向上に取り組む

ワークイノベーションの推進	システムイノベーションの推進
<ul style="list-style-type: none"> ● 現場およびデスク業務のプロセス改善 ● アナログからデジタル化への業務変革 ● 職場環境の整備 など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 共通系・事業系システムの見直しとグループ共有化 ● AI、IoTなどの新技術の活用 ● データ分析基盤の構築 など

日本全国を網羅するコア事業

安全・安心なICT社会の構築に向けて、ブロードバンドサービスが拡大するとともに、技術の多様化・高度化が進展しています。情報通信ネットワーク構築における長年の実績と卓越した技術で、通信キャリアの全ての通信設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを全国規模で提供しています。



光アクセス工事

光アクセス工事は、一般家庭や企業を始めデータセンター、携帯電話基地局等の社会インフラを繋ぐ、光ファイバ網を構築する工事です。当社設立以来の実績と、5大会で金メダル獲得を果たした世界最高レベルの施工技術で、IoT時代に貢献しています。



屋内基地局建設

都市部での大型再開発などでもモバイル事業を提供しています。高層オフィスビルや大型商業施設をはじめ、地下鉄やトンネルなど、屋外からの電波受信が困難な屋内施設においても快適にモバイルを利用できる環境を構築しています。

基地局設備保守

快適なモバイルネットワーク環境の維持のため、安定した基地局の保守サービスを提供しています。日常的な基地局メンテナンスの他、災害発生時にはいち早く現場に駆けつけて基地局を復旧し、周辺住民の生活に支障が生じないよう日夜取り組んでいます。



ネットワーク設備工事

主に通信キャリアのお客様のネットワークに必要となるサーバ、ルータ、スイッチ、光伝送、交換機設備の設計、施工、保守を行っています。単に物理的に設備を構築するのではなくネットワークに必要なソフトウェアの設定までもトータルで行います。



フィリピン共和国

固定電話網/携帯電話網工事・保守、携帯電話基地局/レーダアンテナ工事、都市インフラ付帯設備工事(鉄道、道路)を手掛けています。主にフィリピン国内の大手通信キャリアのモバイル・アクセス系の通信インフラの整備を通じて地域社会に貢献しています。



電力設備工事

主に通信キャリアのネットワーク設備に電力供給する設備の設計や施工を行っています。またノウハウを活かして通信キャリア以外でもデータセンター、テレビ/新聞社、病院等の重要ライフラインの電力設備構築にも実績があります。

シンガポール

公共・住居・商業・工業施設の電気・総合設備工事から、データセンター、ビル等の空調・総合設備工事まで幅広い事業を通して地域社会に貢献しています。

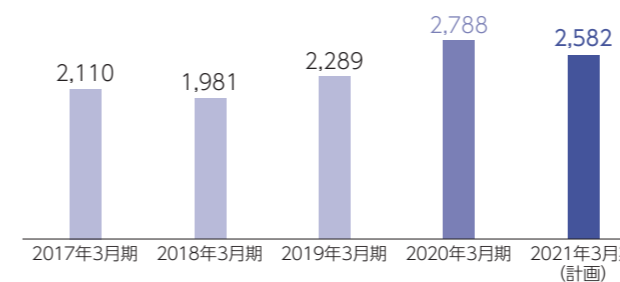


屋外基地局建設

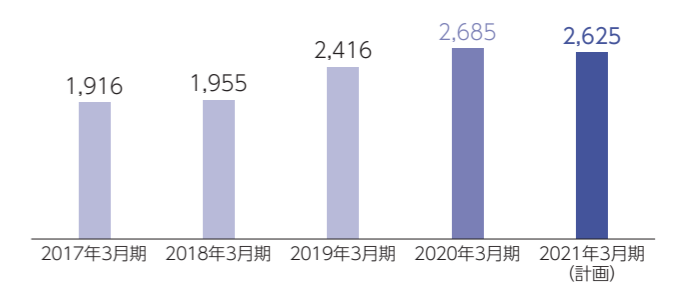
基地局建設に関わる、高い専門技術で、土地やビルなどの建設用地の折衝・コンサルティングから設計、施工までの一連の業務を提供しています。高品質かつ安全に業務を完遂することで、携帯電話キャリアのインフラ構築を支えています。



受注高(億円)



売上高(億円)



都市インフラ

暮らしやすい社会を実現する都市インフラ事業

各種通信インフラの設備・保守、電気空調設備、都市土木を設計・施工からメンテナンスまで一貫した体制で行っています。また、再生可能エネルギーなど環境負荷の少ないエコ技術の提供を企画・提案、建設から運営まで包括的に行っています。

CATV関連工事

CATVに関わるさまざまな工事を長年の通信建設の技術を活かし、ワンストップで提供しています。具体的には、共同受信施設およびCATV事業者様の伝送路設備から宅内開通まで、設計・施工・保守、営業支援を提供しています。また、新4K・8K放送開始に伴う施設改修工事も提供しています。



鉄道通信工事

鉄道に関わる通信設備の構築・技術支援を行っています。具体的には、鉄道通信ネットワーク・列車無線システム・乗降監視システム関連の設備構築および営業技術支援を提供しています。

無電柱化工事

通信設備、電線共同溝（無電柱化）などの社会インフラを構築し、災害に強い街づくりに貢献しています。通信設備はもちろん、長年の経験・実績・知識を活かして無電柱化も、提案から施工まで提供しています。



廃棄物処理施設

焼却施設、リサイクル施設などの廃棄物処理施設に対して、独自技術で設計・施工を提供しています。焼却施設では、安定燃焼により有害物質（ばいじん、塩化水素、ダイオキシン類等）の発生抑制を最優先に考えた設備が特徴です。リサイクル施設では、不燃・粗ごみや資源物を破碎・選別・圧縮し、有価物を回収しています。回収された有価物はリサイクルされ、資源物として有効利用しています。

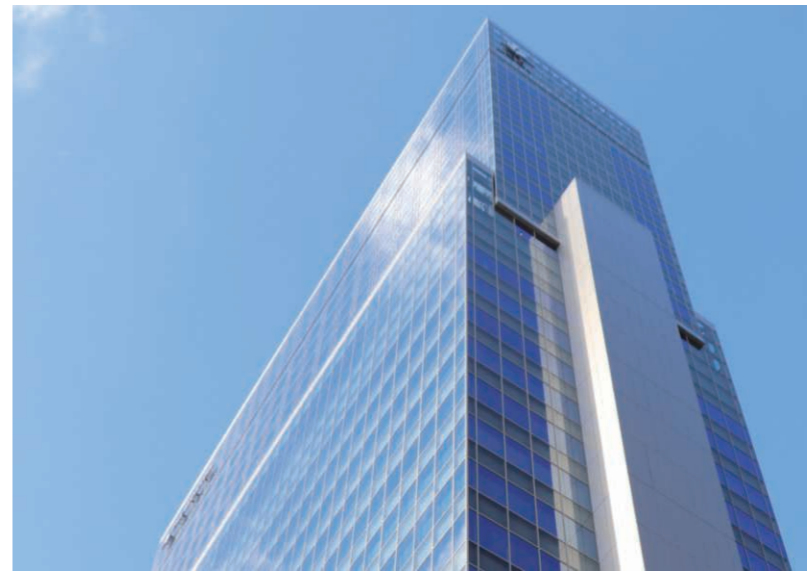


非開削工事（トンネル工事）

長年培ってきた地中掘削技術で、上下水道等ライフラインの整備に貢献しています。路面掘削では施工できない場所でも管渠等を構築したり、騒音や振動、交通規制などの環境負荷を大きく低減する提案も行っています。

地下設備メンテナンス工事

老朽化した既存の地下構造物等を特殊工法により健全な設備へ改修し、社会インフラのアップデートに貢献しています。具体的には、トンネルの補修・補強工事から、マンホールなど小規模工事まで、W-RCS工法等を用い、工期の短縮、環境に優しい施工を提供しています。



電気設備（新設/リニューアル）

半世紀以上の歴史を持つ事業部門です。省エネルギーはもとより、BCP（事業継続計画）など、お客様のあらゆるニーズにお応えする信頼性の高い設備を提供しています。

データセンタ

データセンタに関わる、電気、電力、通信工事の全般に関わるトータルエンジニアリングを提供しています。具体的には、高品質で安定した電源設備、厳密な入退出管理・館内外監視で情報システムを守る高いセキュリティ、キャリア様の通信環境確保のための基幹ネットワーク設備などを国内外問わず行っています。



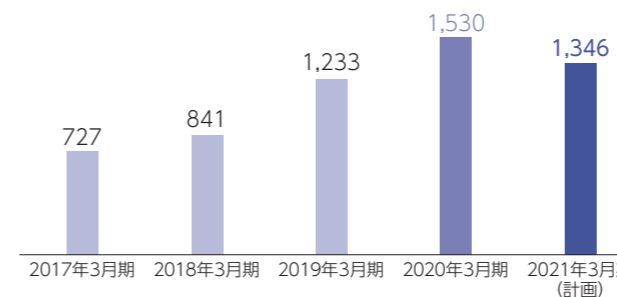
太陽光発電

太陽光発電所のEPC（設計・調達・建設）や法人向け自家消費型太陽光発電所を提案・提供しています。具体的には、FIT制度を活用した大規模事業用太陽光発電（メガソーラー）の導入支援、産業施設など電力需要のある建物の屋根設置や近傍設置による自家消費型太陽光発電の導入支援を行っています。蓄電池活用など総合的なソリューションも提供しています。

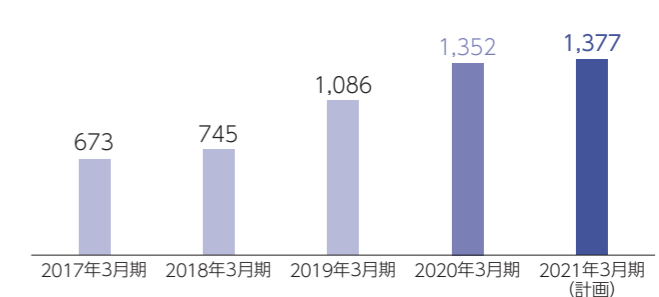
バイオマスボイラ

循環型システムの一端を担う、各種バイオマスボイラの建設及び保守サービスを提供しています。具体的には、従来廃棄物とされていたパーク等の高含水なバイオマス資源利用の実現や、蒸気利用、給湯、乾燥、冷暖房などの温水熱利用、高効率な発電システムの運用を行なっています。

受注高(億円)



売上高(億円)



システムソリューション

ICTを活用したシステムソリューション事業

クラウドを用いた企業向け通信ネットワークシステム、ならびに通信キャリアや金融業・製造業をはじめとする各種企業向けシステムの構築・保守・運用において、ICTを活用したトータルソリューションを提供しています。



デジタルトランスフォーメーション(DX)

継続して変革するバリューチェーンを支えるビジネス・プロセスの変革/最適化/生産性の向上、鮮度の高いデータに基づく顧客視点での分析による学びを可能にするソリューションを提供します。

次世代オフィスソリューション

クラウドサービスを基本に、「いつでも」「どこでも」「快適に」働けるオフィスの環境を提供します。

ITインフラ・運用の最適化

通信キャリアの通信設備の設計から施工・運用・保守で培った技術や経験を活かし、全国規模で高品質なサービスを提供します。

オペレーション自動化

企業におけるITシステム運用、ヘルプデスク業務、管理業務などのデスクワーク、現場作業におけるレポートなど様々なシーンにおけるオペレーション自動化・効率化を推進し、サービスの品質向上、コストの最適化を実現します。



マネージドサービス (24時間365日)

お客様のIT機器、情報を確かな技術で24時間365日見守ります。

サイバーセキュリティ対策

お客様の財産、生命、情報を確かな技術で24時間365日見守ります。



災害対策

災害発生時は通信キャリアと連携した通信設備の復旧において培った技術や経験を活かし、災害時の様々なICTソリューションを開発、提供します。

都市インフラ、環境

システムソリューションを通じて、環境や人に優しい社会を実現します。

省エネ、エネルギー最適化

省エネ診断から設備改修工事、補助金活用支援まで、省エネによるコストダウンに貢献します。



公共、自治体業務支援

災害対策、緊急通知・監視システムや平常時の活用など、ICTで全国をカバーします。

施設向けソリューション

ホテルや工場、高齢者施設まで安心・安全・便利をお届けします。

タイ王国

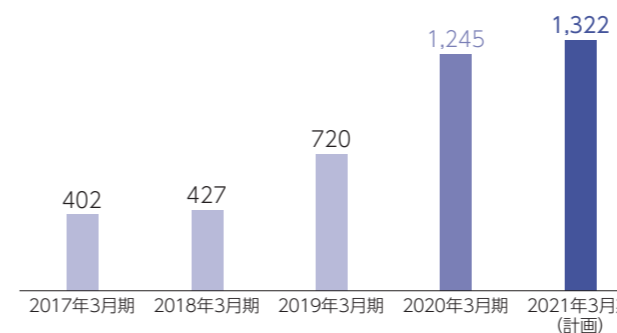
ICTソリューション、通信設備ならびにIP・インターネットにかかわる企画、営業、設計、施工、開発、販売および保守業務をタイ、ミャンマーで事業を展開しています。

シンガポール

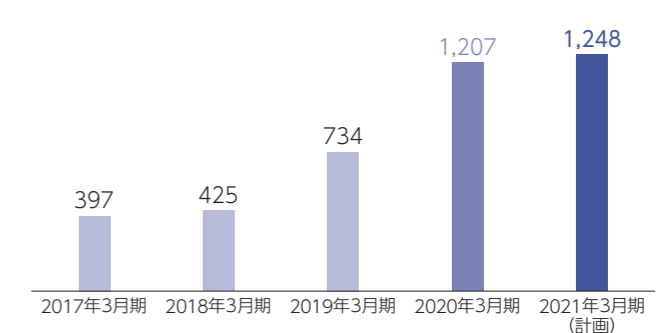
DeCloutグループの事業会社において、次世代情報通信技術を駆使したITインフラストラクチャに関わる企画、営業、施工、開発および保守業務等を提供しています。カバーする国は幅広く、シンガポールを中心に、インドネシア、ベトナム、マレーシア、カンボジアに及びます。



受注高(億円)



売上高(億円)



女性活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄」に初選定

2020年3月3日、協和エクシオは、東京証券取引所に上場している全上場企業の中から、女性活躍推進の優れた企業である、令和元年度「なでしこ銘柄」に選定されました。これは、経営トップ自らがコミットした「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」に沿って進めてきた、様々な取り組みが評価されたからです。当社は、この「なでしこ銘柄」選定に満足することなく、多様な価値観を認め合う企業風土を醸成し、真の「ダイバーシティ&インクルージョン」を目指して、新たな価値創造と持続的成長を実現していきます。



「なでしこ銘柄」選定を糧にして真の「ダイバーシティ&インクルージョン」を追求していきます。

多面的な項目の総合的判断から「なでしこ銘柄」に選定

当社は、女性活躍推進に優れた上場企業である、令和元年度「なでしこ銘柄」に選定されました。「なでしこ銘柄」は、経済産業省と東京証券取引所が、全上場企業を対象とした「女性活躍度調査」というアンケート調査の結果とともに、ROEなど財務指標の改善、柔軟な働き方に向けた制度改革やダイバーシティ推進研修などの女性活躍推進活動の状況、さらに女性管理職や役員の登用状況など、多面的な項目を総合的に見て選定されています。



「なでしこ銘柄」は、経済産業省と東京証券取引所が共同で、2012年度より「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを狙いとした制度で、令和元年度は業種ごとに46社が選定されています。



2015年 くるみんマークの取得

仕事と子育ての両立支援に取り組んでいる企業を認定する制度。次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定して計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業を、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として認定しています。



2016年 えるぼし企業認定の取得

「女性活躍推進法」に基づき、女性が能力を発揮しやすい職場環境という観点から、「採用」、「継続就業」、「労働時間等の働き方」、「管理職比率」、「多様なキャリアコース」の5つの項目で女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業を、厚生労働大臣がえるぼし企業として認定しています。



2018年 総務省「テレワーク先駆者百選」に選定

総務省が、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」とし、その中から十分な実績を持つ企業等を「テレワーク先駆者百選」として公表しています。テレワークによる勤務が就業規則や勤務規程、ガイドライン等の社内ルールに明文化され、対象従業員やその実施者、実施頻度などの基準をクリアし、テレワークにおける長時間労働を防ぐシステムやルールがあることが認定・審査基準です。

地道な企業風土醸成を積み重ねダイバーシティ推進先進企業へ

当社は、組織活性化を目指す経営戦略として、「ダイバーシティ&インクルージョン」を進めてきました。女性活躍推進は、その代表的な取り組みです。まず当社は、女性活躍推進や働き方改革として、社会的に評価される基準をクリアすることに注力しました。その先駆けとして、男女を問わず仕事と育児の両立がしやすい環境整備に取り組み、2015年6月に子育てサポート企業としての証である、厚生労働大臣認定の「くるみん」マークを取得し、翌年4月には女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業を認定する、「えるぼし(最上位)」認定を取得しました。

2016年10月、人事部内にダイバーシティ推進担当を配置し(2017年にダイバーシティ推進室に組織改正)、本格的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組む体制を整備しました。

さらに、東日本大震災後に導入したテレワーク勤務制度を2018年7月に大幅改定し、一般社団法人日本テレワーク協会が提唱する、「在宅勤務」、「サテライトオフィス勤

務」、「モバイル勤務」の3つの勤務形態と労務管理手法を定義し、育児や介護、治療等の両立が必要な社員に、在宅勤務の利用制限を緩和するなどの配慮も取り入れました。さらにテレワーク・デイズにも積極的に参加し、従業員の利用を促進。これらの取り組みが評価され、2018年11月、総務省が実施する平成30年度「テレワーク先駆者百選」に選定されました。

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受けて、各社がテレワークや在宅勤務の制度設計を急いで進める中、当社は、このテレワーク制度の在宅勤務の制限を緩和するだけで十分対応できました。

このようにして、女性活躍推進企業としての基準をクリアした当社は、ダイバーシティ推進先進企業への仲間入りを目指した取り組みへと舵を切りました。トップダウンで制度改革や女性活躍推進活動の充実を図り、地道な企業風土醸成を進めたことが、「なでしこ銘柄」選定につながりました。

多様な人材の能力を最大限に活かすダイバーシティ&インクルージョン宣言

経営トップのコミットメントである「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」では、「ダイバーシティを推進する企業風土の醸成」、「働き方改革の実現」、「多様な人材活躍に向けた機会の創出・支援」の3つの取り組みテーマを掲げています。

「ダイバーシティを推進する企業風土の醸成」では、経営戦略としてダイバーシティ推進の必要性の理解を中心とした意識改革を図るために、2017年から経営層・管理職向けのダイバーシティ推進研修を実施し、ほぼ全員が受講しています。

「働き方改革の実現」では、テレワークの推進の他に

ワークライフバランスの向上やデジタルトランスフォーメーションによる生産性向上策として、様々な申請書などのペーパーレス化やテレワークの際の勤怠管理システムの構築など、DX戦略部と連携した取り組みを進めています。

「多様な人材活躍に向けた機会の創出・支援」では、女性活躍推進の他に、2019年から育児や介護などを理由に地域限定で働くことができるエリア基幹職制度の他、定年を迎えた再雇用者の処遇見直しや育児や介護などを理由に退職した社員が復職できる再雇用制度などを改善し、多様な人材が活躍できる支援制度を充実してきました。

学生から高評価を得た「ワーキングウーマン座談会」

ダイバーシティ&インクルージョンは、就職活動を行う学生にも注目されています。特に女子学生は、多様な働き方ができるという点に、高い関心を寄せています。長く働ける会社なのか、出産・育児を経験しても継続して働くことができるのか、管理職を目指すか、専門職として極めることができるのか。当社は、そのような様々な働き方が選択できる、魅力的な会社です。これらをアピールするために、異なる世代、異なる職種の社員での座談会を開催し、そこで出た生の声を学生の皆さんに届けたいという思いから、採用サイトの中に「ワーキングウーマン座談会」というコーナーを企画しました。

座談会を読んだ学生の皆さんからは、「いろんな働き方ができるんですね」、「女性が働きやすい企業だと思いました」、「活躍できると思いました」、「和気あいあいとしている会社ですね」といった感想をいただきました。雰囲気や

居心地が良さそうで、様々な制度がしっかりしているという高評価を得たと確信しています。

「なでしこ銘柄」選定は、うれしいニュースですが、ダイバーシティ推進にゴールはありません。組織の中でイノベーション創出ができる、真の意味での「ダイバーシティ&インクルージョン」を目指した取り組みを進め、「なでしこ銘柄」にふさわしい企業として、業界のけん引役になれるようにこれからも頑張っていきます。



これまでの概念を超え、 持続可能な成長に向けたイノベーションを！

2030年のスマートな世界の実現を目指し『IOWN推進室』始動

IOWN(Innovative Optical and Wireless Network)は、最先端技術をベースに、よりスマートな世界を実現する未来のコミュニケーション基盤です。主に、ネットワークだけでなく端末処理まで光化する「オールフォトニクス・ネットワーク」、サイバー空間上でモノやヒト同士の高度かつリアルタイムなインタラクションを可能とする「デジタルツインコンピューティング」、さまざまなICTリソースを効率的に配備する「コグニティブ・ファウンデーション」の3つで構成されます。2020年4月に発足したIOWN推進室は、NTTグループ会社が進めるプレIOWN事業などでの協業を図りつつ、2030年のIOWN実現に向けて、必要な先進技術の実証・調査活動へ高い意識をもって取り組んでまいります。

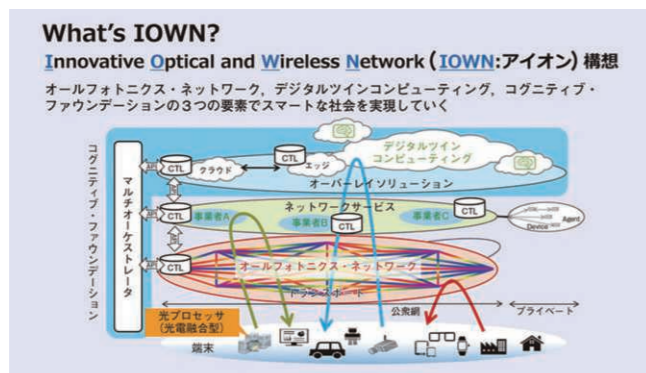


IOWN Global Forumに加盟し、 IOWN構想の実現へ

インターネットやスマートフォンといった近年の技術革新により、社会のあり方は大きく変わってきました。そして、社会の情報化はますます進み、デジタルトランスフォーメーションが加速化される中、AI(人工知能)やIoT(Internet of Things)等の技術が生活シーンに取り入れられていくことで、私たちの暮らしはさらに大きく変わり、多種多様な価値観が出てくると考えられます。

このような世界では、膨大な量の情報処理が必要になり、既存の情報通信システムでは、伝送能力と処理能力の双方に限界が訪れるとされています。また、IoTの進展によってネットワークに繋がるデバイスの爆発的な増加は、ネットワークの負荷を高めるだけでなく、電力消費量の大幅増加といったエネルギー面における世界的な問題にまで発展します。

そこで、革新的な技術によりこれまでのインフラの限界を超え、あらゆる情報を基に個と全体との最適化を図り、多様性を受容できる豊かな社会を創るべく、IOWN(Innovative Optical and Wireless Network)と呼ばれる、光を中心とした革新的技術を活用した高速大容量通信、膨大な計算リソース等を提供可能な、端末を含むネットワーク・情報処理基盤が世の中で提案されました。



NTTが描くIOWNの構成

ICTソリューション事業本部 IOWN推進室
大久保 一彦室長



IOWNについては、ワールドワイドでの推進組織として、IOWN Global Forum(以下、IOWN GF)が既に設立されています。IOWN GFは、さまざまな業界のベスト・イン・クラスのパートナーと協力しながら、増え続ける電力消費やデータ転送、保存、処理の要求など、社会が直面する多くの課題に、テクノロジーとユースケースの両面から取り組んでいます。IOWN GFのビジョン2030では、革新的技術により新しいサービスを提供し、持続可能性を育むことができる新しい通信インフラを構築することで、よりスマートな世界を実現するための障壁を取り除くことを目指しています。

このような動きの中、当社としても、2030年のIOWN実現に向けて、これまでの概念を超えたイノベーションにより、現代の社会に続くスマートな世界を関係パートナーとともに築いて行くべく、2020年4月にIOWN推進室を新設しました。IOWN推進室は、大きなミッションとして、「IOWN GFへの参画・貢献」をはじめ、短期的には、

NTTグループ会社が進めるプレIOWN事業などでの協業を推進しつつ、中長期的には、未来のコミュニケーション基盤に必要な先進技術の実証・調査活動に取り組んでいくこととしています。

また、IOWN推進室のメンバーについては、2030年を見据え、当社の持続的発展を基軸とした新たな未来創造を担うキーマンとして活躍してもらおうと、社内多方面の組織から若手の精鋭を積極的に招集している所存です。マネジメントスタイルにおいても、フラットな組織を志向し、メンバーの自立性尊重、円滑な情報共有、意思決定の迅速化などを狙っていきます。

さらに、IOWN推進室の社内におけるレゾナデール(存在価値)として、「錦の御旗」となることを目指しています。つまり、当社のさまざまな事業をIOWNという御旗のもと、関係パートナーと協力しつつ大きく幅広に展開していくことを標榜します。



2030年、世界で戦えるICTイノベーション& エンジニアリング企業にむけて

- | | |
|-------------|-------------|
| [トップマネジメント] | [未来創造を担う若手] |
| 大久保一彦(室長) | 西宮 敬人(課長) |
| 園 洋志(部長) | 山口 敦(課長代理) |
| 下里 隆(部長) | 小野寺 翼 |

当社としては、IOWN構想の実現に向けて、新しいテクノロジーやユースケースの検討に早い段階から関わり、IOWNの構成要素である、「オールフォトニクス・ネットワーク」「デジタルツインコンピューティング」「コグニティブ・ファウンデーション」のそれぞれに対し、長年積み重ねた高い技術力やノウハウをベースにアプローチしていきます。

2020年代の後半には、現在使われている光ファイバの容量限界が顕在化すると懸念されており、従来の波長分割多重に加え、空間分割多重を併用することで容量限界を克服しようとする、新たな光ファイバの研究開発が進められています。この新たな光ファイバは、コア及びモード(光の種類)数を複数化することで実現されることから、IOWN商用時の取り扱いでは、高度な施工・運用・保守の技術が不可欠になると想定されます。

例えばそこに、技能五輪国際大会・情報ネットワーク施工職種の競技(過去5大会)で金メダルを取得した当社の技術力(トラブルシューティング、光ファイバ融着接続、配線施工等)が活かされると考えています。

また、NTTグループは、2018年9月に開始した米国ラ

スベガス市とのスマートシティプロジェクトにおいて、これまでのイノベーション地区からのエリア拡大をする等、取り組みをさらに加速しています。ラスベガス市に導入されたソリューションは、NTTの革新的なコグニティブ・ファウンデーションのシステムに基づいて構築されており、デバイスやネットワークからクラウドに至るまで、ICTリソースのリモートでの作成、管理、運用を可能にしています。

当社においても、これまでのネットワーク・コントローラやオペレーション自動化における開発実績のもと、NTTグループとの連携強化を図りつつ、コグニティブ・ファウンデーション等の開発に参画していきたいと思えます。

今後は、IOWN GFの場を通じて異業種企業との協力関係を築きつつ、10年後のスマートな時代に向けて、「ICTイノベーション&エンジニアリング企業」として大きく羽ばたき、社会そして世界に貢献してまいります。

【IOWN構想実現に向けた取り組み】

https://www.ntt.co.jp/journal/2001/JN20200134_h.html

イノベーションの推進・強化

取締役常務執行役員 イノベーション推進室
大坪 康郎室長



持続的成長のために必要な原動力として

労働力人口減少に伴う経済成長の鈍化、主力事業の縮小傾向や加速する時代の進化への柔軟な対応など、当社を取り巻く事業環境の変化へ戦略的に取り組むことが不可欠となっています。このような状況を踏まえ、イノベーションを継続的に生み出すための新たな組織運営基盤を確立し、新しいことへ果敢にチャレンジすべく人材開発・育成およびカルチャー変革を図っていくことを目的に「イノベーション推進室」を新設しました。今後は新組織のもと、すべてのステークホルダーのために、イノベーション推進の取り組みをより一層強化してまいります。

イノベーション推進のポイント

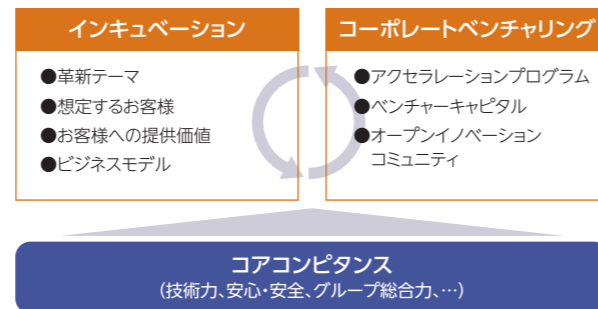
イノベーション推進にあたっては、インキュベーション（新規事業創出）とコーポレートベンチャリング（戦略的情報収集・目利き）の両輪で取り組みます。

インキュベーションにおいては、一人称での取り組みが肝要なため、事業部からのテーマ・ひとの持ち込み制でプロジェクト化し、戦略策定及び事業検証を展開します。

コーポレートベンチャリングにおいては、コミュニティにおけるプレゼンス向上や人脈強化が不可欠であり、シリコンバレーなどを中心にメジャーなプレーヤーとの関係構築による活動を展開していきます。

テーマの選定・実施にあたっては、当社のコアコンピタ

ンスを踏まえ、さらに進化させながら、イノベーション強化を図ります。



新たな組織運営基盤に向けて

イノベーション創出の活動を持続化するための新たな組織運営基盤に必要な構成要素として、以下の4つを中心に具体化を進めていきます。

①テーマ探索し続ける仕組み

新規事業のアイデアやシーズの収集チャンネルやテーマアップを行うためのプロセス・決定機関を構築します。

②人材開発・育成の仕組み

イノベーション人材プールを設計し、キャリアパスにおける位置づけの明確化と選抜・育成・輩出・評価のプロセスを確立します。

③イノベーション推進の型づくり

リアルなテーマ検討からエッセンスを抜き出し、エクシオ流の形式知化（ドキュメント化）を行うとともに、トレーニングコンテンツ等として活用します。

④組織インフラの設計・整備

イノベーション活動におけるKPI/KGIの設定、財務管理やコーポレート・事業部連携の在り方を改善します。

イノベーション創出における目指す姿

これまでの受注型ビジネスが中心でしたが、不確実性が高くなっている昨今においては、新たなビジネスモデルを継続的に検討することが重要になります。これからは特に、当グループの強みを再認識し、ダイナミックに組み合わせることでタイムリーに事業展開していくことが鍵になると考えています。

イノベーション創出においては、例えば、「若手を中心

とした多くの社員が「新規事業推進に携わりたい」と積極的に手を挙げる」または、「日常的に新たな事業構想が当グループ内からどんどん提案される」といった状態を目指したいと思います。さらに、トライ＆エラー許容の文化醸成を図ることで、失敗を恐れず常に新しいことに挑戦していくマインドセットも志向していきます。

危機管理室の紹介

危機管理室の設置

近年の台風の大型化、集中豪雨の多発などによる自然災害、新型コロナウイルスなどの新たな脅威の高まりや、今後、東京でのスポーツの一大イベントをはじめとするさまざまな国際イベントが開催されることに伴い、当社グループにとっても事業運営への危機管理対応力の強化が不可欠と捉え、当社提供サービスへの対応をはじめとした各種設備の保守、サイバーテロやパンデミックなどによるレピュテーションリスクへの対応を一層強化する目的で、2020年4月に新組織「危機管理室」が設置されました。

災害対応を含めた各種の緊急事態には、社員とご家族の安全確保を最優先とし、社員一人ひとりが自律的に行動して、速やかに被害状況を把握するとともに、お客様視点にたって支援要請に柔軟かつ迅速に伝えていくことが必要です。

私たちは、エクシオグループ全体の次なる行動の体制づくり、大規模災害等緊急事態に備えての事業継続計画の立案を担っていく役目があります。

事業運営への危機管理対応力を強化し、社会基盤を支える企業を目指す



山口 邦昌(室長)
細井 久男(担当部長)
塚田 久子(課長代理)

災害に強い企業を目指して

災害対策は、技術の進歩や自然災害の多様化に応じて進化していますが、昨年の台風や豪雨による災害では各地に大きな被害が出たことは記憶に新しいところです。

災害発生時のオペレーションや情報連携方法を見直し、災害に応じて対策組織と機能を明確化し、グループ一丸となって対応、復旧活動を行い、社会基盤を支えていく使命を果たしていきます。

各種事業継続の取り組みでは、行動計画を策定することがゴールではなく、平常時において、そのたてられた行動計画が実行できるようにしていくことが重要になります。

そのためには、訓練によって実効性の検証を行い、改善

点を抽出することが重要です。

いかに有事に備えるか、災害発生直後に速やかに初動行動を行うために、各班がとるべき行動や対応する内容を具体化し、マニュアル化や訓練で備えておくことが大切になります。訓練により得られた気づきやアドバイスをもとに、最新の技術を取り入れた災害対策による機動力の向上を図ります。

当社グループは社会基盤整備を事業とする企業としての使命感をもって、今後もグループ総力を挙げ取り組んでまいります。『エクシオ ワンチーム！』

事業(技術)を通して社会的課題の解決に貢献、社会とともに持続的成長を目指す

私たちは「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念を掲げ、「技術力」を成長ドライバーとして時代のニーズを反映しながら発展してきました。今、その「技術力」は国内・海外問わず、社会的課題の解決に大きく貢献しています。

エクシオグループは、今後も社会的課題に向き合いながら、事業を通して課題解決に貢献し、社会とともに持続的成長を果たしていきます。

主な社会的課題

- 地球温暖化
- 国内の人口減少に伴う労働者不足
- エネルギー問題
- 都市集中型社会
- 日本の少子化、超高齢化
- サイバー攻撃

・・・など

中長期的な事業環境

- 固定電話の減少
- 建設業における人手不足
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会の要請
- 次世代電波(第5世代)への移行
- 災害対策の強化

・・・など

通信キャリア

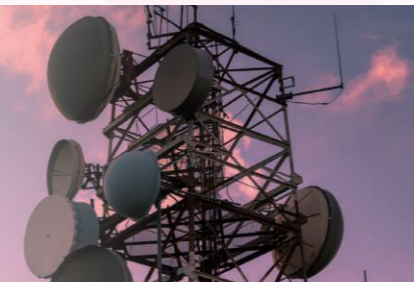
通信キャリア事業を通じた、高度なICT社会の実現

通信キャリア事業

通信キャリア事業が解決する社会的課題

- 高速大容量通信の高度化(LTE→LTE-Advanced→5G)
- 700MHz帯の受信対策工事のスムーズな進行
- 4K・8K、光コラボ等による光需要拡大

・・・など



都市インフラ


都市インフラ事業を通じた、安心・安全な社会の実現

都市インフラ事業

都市インフラ事業が解決する社会的課題

- 無電柱化によるグローバル水準の景観
- 国土強靱化による公共投資拡大(監視カメラ、高速道路整備等)
- ごみ処理プラントの老朽化による更改対応
- 再生可能エネルギー(バイオマス等)に対する対応

・・・など



システムソリューション

システムソリューション事業を通じた、環境や人に優しい社会の実現

システムソリューション事業

システムソリューション事業が解決する社会的課題


- クラウド・IoT・ビッグデータ等による産業構造の変革
- コミュニケーション深化の推進
- 高度なセキュリティ対応
- 東南アジアの経済成長に伴うODA(政府開発援助)関連の対応

・・・など



人財第一主義

協和エクシオは高い技術力で社会に貢献しておりますが、当社を支えているのは多くの優秀な人材がいるからです。そのため、当社では優秀な人材を確保・育成するために「**人財第一主義**」を掲げ、社員が働きやすい環境を作っています。



様々な
ステークホルダーに
価値を提供

- 社会
- 株主・投資家
- お客様
- 従業員

社会に提供する価値

- 便利で豊かな暮らし
- 安心安全な社会
- 緑豊かな地球
- 技術発展への貢献
- 生産性の高い雇用機会の創出
- 被災地の再生支援
- 災害被害の少ないインフラ
- エネルギーの効率化
- ...など

持続的な企業価値創造



エクシオグループが
持続的成長を果たすための
重要な課題

人財育成・技術開発と 技術の継承

エクシオグループの
技術力

特集 1	「なでしこ銘柄」初選定	P.21へ
特集 2	「IOWN推進室」始動	P.23へ
特集 3	イノベーションの 推進・強化	P.25へ
特集 4	危機管理室の紹介	P.26へ

人財第一

SDGsへの取り組み

事業を通して社会課題の解決に貢献、 社会とともに持続的成長を目指す

近年、地球環境保護や人権尊重といった国際的な課題に対して企業が果たす役割がますます高まっています。こうした社会動向に鑑み、ESG(環境・社会・ガバナンス)の側面においても当社グループにとって重要な課題と捉え、その対応を進めております。また、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」も念頭に、本業を通じて社会的課題を解決し、さらなる社会との価値協創および当社の持続的成長を目指してまいります。

1 / インフラ事業を通じた安心・安全な社会の実現

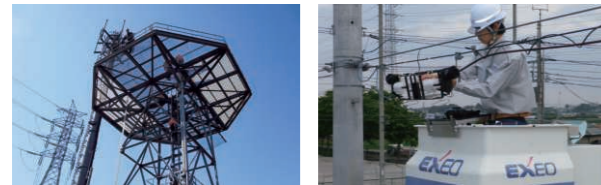
誰もが安心・安全に暮らせる街づくりを実現
自然災害にも強いインフラ構築に貢献



各種インフラ整備への貢献

●情報通信インフラの整備

情報通信ネットワーク構築における長年の実績と卓越した技術により、通信キャリアさまなどの通信設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを全国で提供しています。



携帯電話屋外基地局建設

アクセス関連工事

バリアフリー化の推進

(技術力を活かし、もっと街や人のそばへ)

バリアフリー化が求められる時代に対応し、誰もが安心して暮らせる生活環境づくりを目指し、その実現に取り組んでいます。福祉の街づくりのために企画提案・設計・機器製造・施工・保守に至るサポートをソフト・ハードの両面から提供しています。



他国言語音声案内付き点字案内板

駅向け誘導チャイム

東南アジアを中心に各種インフラ設備の構築

東南アジアを中心に各種インフラ設備事業を展開しています。日本品質の高度な技術を活用し、豊かなまちづくりにも貢献しています。



光アクセス工事(フィリピン)
<MG EXEO NETWORK INC>

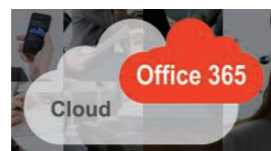
2 / ソリューション事業を通じた豊かな社会の実現

IoT技術を通じて社会的な課題の解決や豊かな社会の実現



働き方改革・生産性向上に向けた環境の提供

我が国は、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立・働き方のニーズの多様化」などさまざまな状況に直面しています。こうした状況を改善すべく、「長時間労働の対応」や「業務効率化」を支援する環境を提供しています。



Office 365 導入サービス

食の安全・食品ロスへの対応

病院内の患者さま個人を中心にした献立管理により、禁忌・アレルギーコメント等のリスク対策、食材効率・作業効率アップを支援しています。また学校給食においても事務処理の効率化と安全性および優れたコストパフォーマンスに対応したシステムを提供しています。



ニュートリメイト

質の高い教育現場に向けたICT環境の提供

文部科学省では、2020年からのプログラミング授業の必修化の検討を始め、教育現場のICT化が急務となっています。全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い教育を受けられるための、環境を提供しています。



文教ソリューション、
教員の授業補助、ICT
機器の操作レクチャ
など



SDGs(持続可能な開発目標)

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成されます。

3 / 地球環境保全と循環型社会の実現

資源の循環、資源の有効利用を促進、
地球温暖化防止に向けた循環型社会の実現



エネルギーミックスにおける再生可能エネルギー割合の増加

●バイオマス事業

再生可能エネルギーの一つとして注目されている、木質バイオマスエネルギーの活用に向けて木質バイオマスボイラの現地調査・設計・施工を行っています。



八幡平市バイオマスボイラ

粟東市バイオマスボイラ



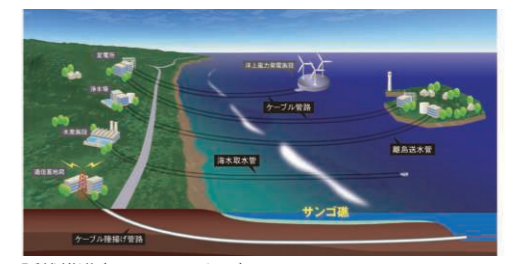
水処理プラント

紀の海広域施設組合組合ごみ処理施設

海洋および沿岸の生態系に関する悪影響を回避

長年培ってきた地下土木工事の技術を基に、新しい時代の社会インフラに大きく貢献しています。

一例では魚場やサンゴ礁自然保護区などによる管やケーブルの損傷が懸念される場所での通信・電力陸揚げ管など、海底を保護したまま、長距離を推進するものもあります。



弧状推進(アースチャトル)

4 / ステークホルダーとの良好なコミュニケーションを実現

ステークホルダーからの期待に応えるため、
良好なコミュニケーションを高め、課題を解決



従業員とともに

●ダイバーシティ・働き方改革の推進

多様化するお客様ニーズへの迅速かつ柔軟な対応と、事業発展および業績向上を目的に性別や国籍等を問わず多様な価値観を認め合う風土づくりを目指し、イノベーションと働き方改革の一環として全グループでダイバーシティを推進しています。また取り組みに対しては厚生労働省などから認定や選定をされています。



くろみんマーク
の取得



えるぼし企業(最上位)
認定の取得



なでこ2020

社会とともに

●技術教育の場を提供

全ての人々が男女や国籍などの区別なく、手の届く質の高い技術教育を提供しています。



フィリピン国内に開設したトレーニングセンターと訓練模様

事業活動を通じて、社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

エクシオグループは、日々の事業活動を通じてグループ理念を具現化し、社会的責任を果たしていくことをCSRの基本としています。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどに真摯に取り組み、誠実に透明性の高い経営を推進し、社会の持続的成長に寄与してまいります。

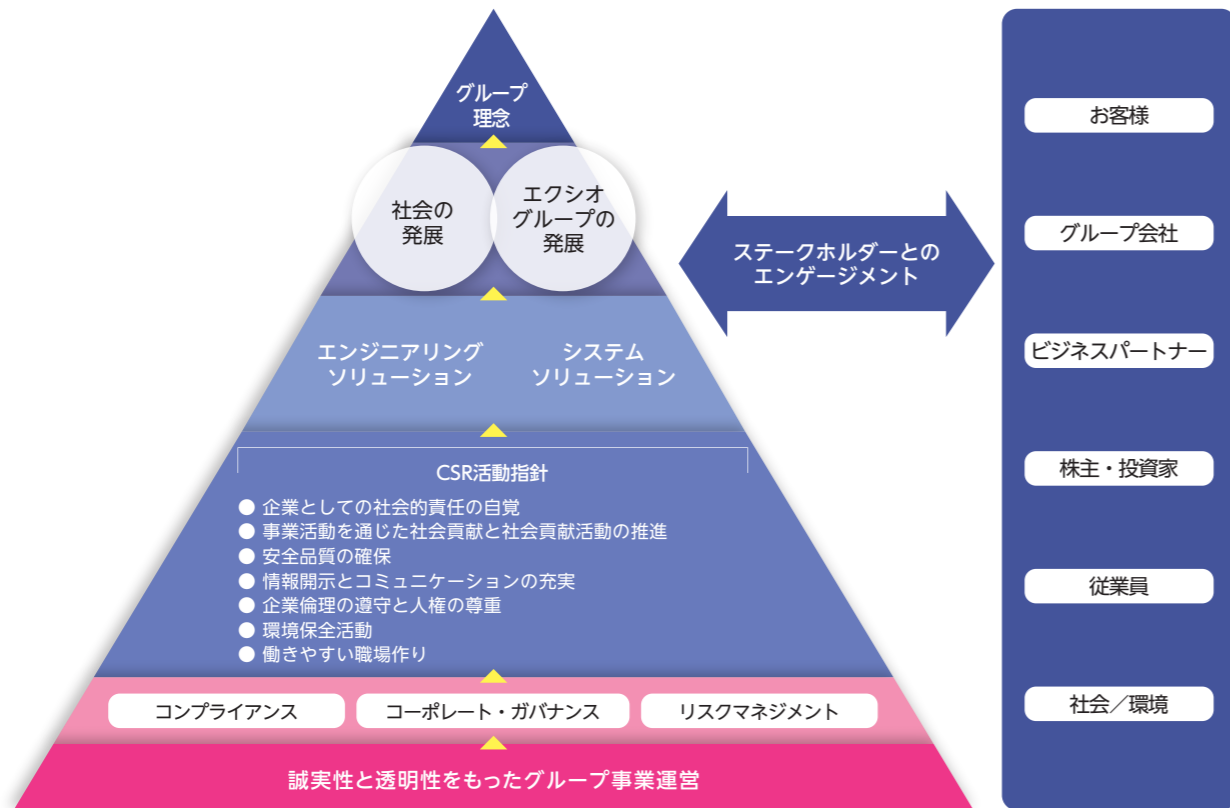
CSR基本方針・CSR推進体制

エクシオグループは、CSR基本方針となるグループ理念に、「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、誠実性と透明性を経営上の基本的な規範として事業運営に取り組んでいます。このグループ理念を実現するためには、エクシオグループのステークホルダーとエンゲージメント*を行い、課題を抽出しながら共により良い社会を共創していく必要があります。こうした理念実現の取り組みが、まさにCSRの取り組みであると認識しています。

また、CSR活動は、特定部門だけではなく、社員全員が業務プロセスにおいて実践するものと考えています。そのため、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を発足し、その下部組織として全部店・全グループ会社にCSR担当者を配置することで、グループ全体でCSR活動を推進していく体制を構築しています。

*エンゲージメント：企業がステークホルダー（利害関係者）と関わる機会を通じ、ステークホルダーの懸念事項や企業活動による地域社会への影響などさまざまな課題について話し合いの場を持つこと。

エクシオグループのCSR体系図

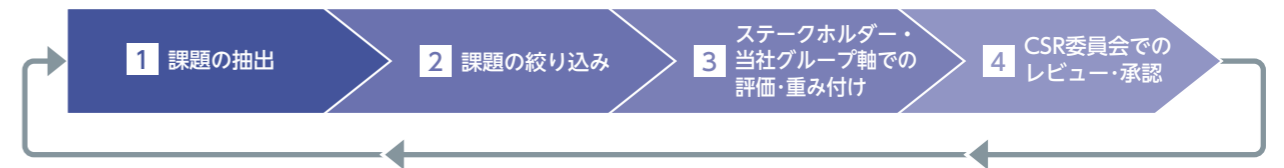


ステークホルダーの皆様に信頼される企業であり続けます。

エクシオグループは積極的な情報開示に努めるとともに、ステークホルダーの皆様と良好なコミュニケーションを図り、企業の社会的責任(CSR)を果たすとともに、ステークホルダーの皆様とよりよい社会を共創していきます。

マテリアリティ特定プロセス

エクシオグループは、国際ガイダンス「ISO26000」の7つの中核主題を中心にCSR活動を行ってきました。この活動を礎として、さらなる社会との価値協創およびエクシオグループの持続的成長を目指し、ESGの側面においてステークホルダーおよび当社グループにとっての重要なテーマとその重要度を下記のプロセスを経て特定しました。今後もCSR活動の取り組みを通じてPDCAを回しながら、マテリアリティを活用していきます。



CSR取り組み課題

	重要課題 (マテリアリティ)	主な取り組み	対応する SDGs目標
環境(E) 地域環境保全と 循環型社会の 形成	気候変動への対応	CO ₂ 排出量の削減(前年度比1%削減) 電気消費量、ガソリン使用量の削減、環境適合車の導入率向上 エクシオの森林(国有林)保全活動の維持管理	8 気候変動 16 平和と公正 17 パートナーシップ
	グリーン調達	グリーン(エコ製品)購入率の向上 購入率65%以上	
	環境ビジネスの推進	グリーンエネルギーの利用・森林保護 太陽光発電・木質バイオマス事業の建設、運営	
社会(S) 事業を通じた 社会と共生する 企業体	人権尊重・人財第一主義	人権の尊重と多様な人財の活用(ダイバーシティの推進強化) 女性活躍推進法に基づく行動計画の達成 女性労働者25%増加 女性の積極採用 女性新卒採用比率25%以上 障がい者の積極採用、定着支援 法定雇用率2.3%以上の確保	3 働きがい 5 性別平等 8 気候変動 10 公正な働き方 16 平和と公正
	安全・品質の確保	重大事故(人身・設備)の撲滅(0件へ) 品質理念(意識)の徹底と教育の継続	
	利益還元・コミュニケーション重視	公正・公平な情報開示のためのIR活動 決算説明会やIRミーティングの実施	
	働き方改革(働きやすい職場環境含む)	年次有給休暇取得推進 一人当たり年間平均15.0日取得 部門横断体制に基づく労働時間の削減	
	社会・地域への貢献	社会・地域貢献活動の推進 自然災害等への復旧・復興対応 地域清掃活動、森林維持活動、学生・外国人の体験学習 など	
ガバナンス(G) 誠実性と 透明性を持った 事業運営	コーポレート・ガバナンス	取締役会の実効性を分析・評価 コーポレートガバナンス・コードへの対応・最新化	
	コンプライアンス	コンプライアンス推進活動による法令や「エクシオグループの基本倫理」の啓発・意識向上 苦情・クレームおよび内部通報の分析 近時紛争事件の発生原因・対処経緯の分析と水平展開による再発防止	7 持続可能な消費 13 気候変動
	リスクマネジメント(情報セキュリティ含む)	情報流出事故撲滅に向けた情報セキュリティリテラシーの醸成 情報セキュリティの確保、BCPの強化 グループ会社の内部統制体制の整備	15 陸の豊かさ
	公正・公平な取引	「調達方針」に基づく取引の徹底 調達審議会の開催	
	グループガバナンス	グループ会社経営層等との課題の共有化・対話機会の設定	

資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、地球温暖化防止等に向けた環境保全活動を展開しています。

環境マネジメント

事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え行動しています。

環境保全活動の基本的な考え

地球環境と共生していくことは企業にとって社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

エクシオグループは、情報通信ネットワーク構築技術を基軸にし、お客様の満足を得るソリューションを提供する企業として事業活動を行っています。その事業活動においても環境との調和を念頭に置き、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

環境マネジメントシステムの活用

当社は、2000年5月より継続して認証を獲得している環境マネジメントシステム(ISO14001)の推進にあたり、

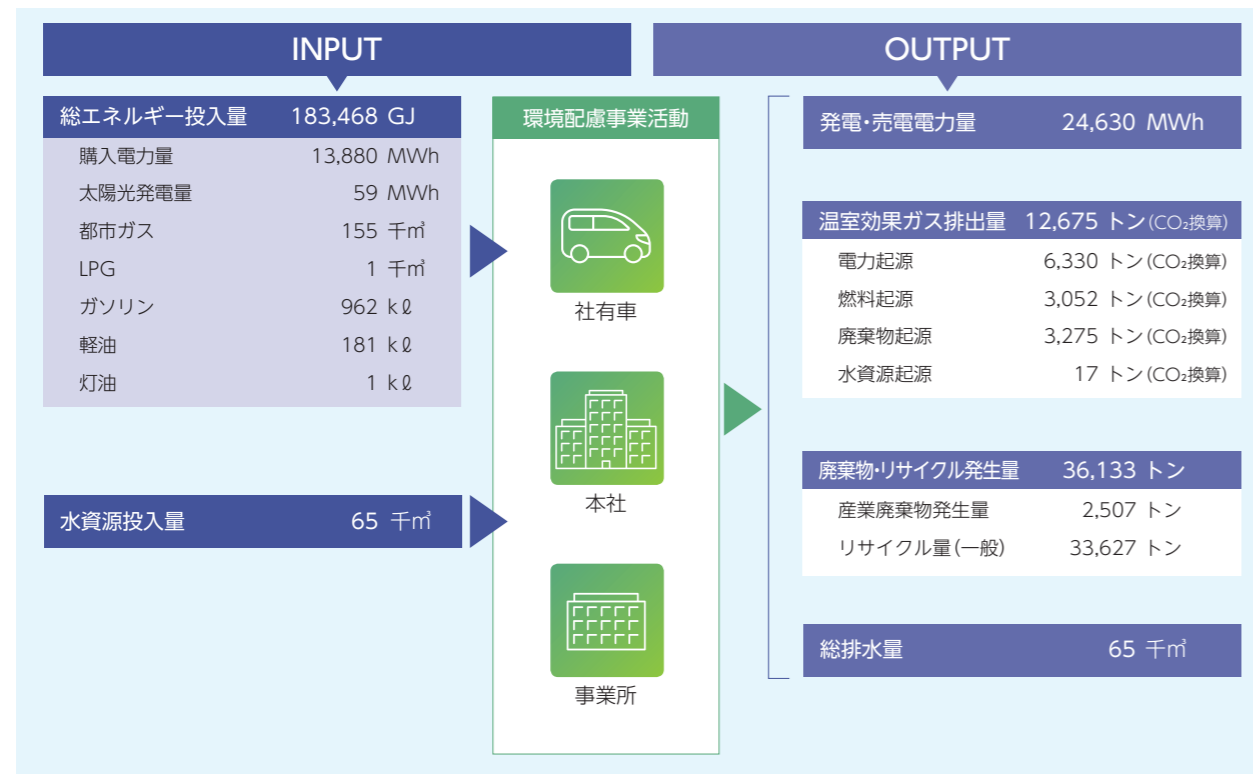
PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動を通じ、継続的に環境負荷の低減に努めています。現場の作業環境・社屋の立地条件などから想定される環境リスクを特定して具体的な目標を策定し、本社および支店の全部門で展開しています。

環境保全活動の取り組み

環境保全活動は、地道な活動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、取り組んでいます。

2019年度当社(単体)のマテリアルバランス

環境配慮事業活動を効果のあるものにし、事業活動に伴って発生する環境負荷をできるだけ低減していくため、どのような資源・エネルギーを使用し、その結果どのような環境負荷が発生しているのかを把握・分析に努めています。

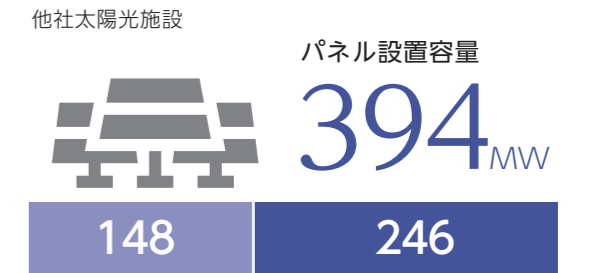
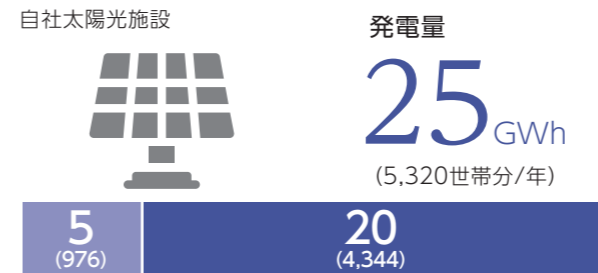


環境ビジネス

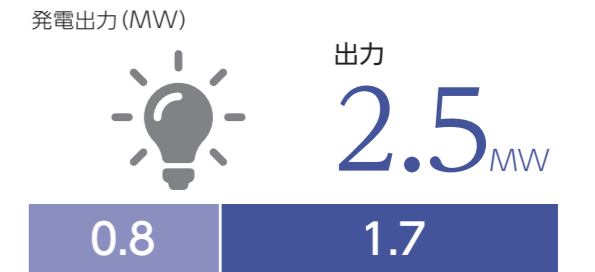
当社は再生エネルギー施設の太陽光発電設備、バイオマスボイラの設計・施工・保守による循環型社会の構築に寄与しています。

また、再資源化が可能な廃棄物は有効に循環活用し、循環不可能な廃棄物は適正に処理することにより、地球環境の保全と私達が安心して暮らせる社会作りにも、今後も貢献していきます。

太陽光発電事業



木質バイオマス事業



エネルギー回収事業



リサイクル事業



平成29年度省エネ大賞

安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスを提供

当社およびテプコカスタマーサービス(株)は、平成29年度省エネ大賞において、「IoTを活用した小売電気事業者が提供する省エネルギーサービス」として「製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

中小規模事業者様における省エネ課題である「快適性の維持」、「現場運用の軽減」、「導入条件の低減」を解決しながら省エネルギーを実現するという課題解決に成功した空調制御型省エネルギーサービス「TCSエネマネサービス」、またそれを実現した当社が提供する「クラウド型エネルギー制御プラットフォーム」の技術が評価されたものです。



地球温暖化防止に関する取り組み状況

電力消費量の削減については、電気機器の省エネタイプへの更改やインバータ化など機器面での節電対策のほか、PCの省エネモード設定、不要照明の撤去、昼食時間帯の消灯、エアコンの適正な温度設定など、フロア責任者が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

資源の循環・有効利用の促進

エクシオグループでは、情報通信設備の構築に伴って

排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を目指し、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。

アスファルトおよびコンクリートガラ、電線クズなどについて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正量使用の推進、梱包材の納入業者への引き取りの要請、現場パトロールによる再資源化への取り組み指導などを行っています。

地球温暖化防止と生物多様性保全に向けた取り組み

全国に広がる「エクシオの森林」を社員の手で整備

創立50周年を機に保全活動を展開。最長60年間にわたり、国有林を守り続けます。

当社は、創立50周年を契機に、地球温暖化防止と地域社会への貢献を大きく意識し、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に賛同し、北海道・東北・関西・中国・九州の各地域の森林管理局と「法人の森林」を分収育林契約*しました。それぞれ「エクシオの森林」と名付け、国有林の保全と社員および家族の親睦を目的として活動しています。

*分収育林契約:伐採しないことを前提とした国有林(天然林)の保全活動契約

関西支店

「エクシオの森林」清掃活動を実施

～色づく紅葉の下で親睦を深める～



11月16日、社員およびそのご家族の方々47名により、兵庫県西宮市にあるエクシオの森林の清掃活動を行いました。

当日は晴天に恵まれ、色づく紅葉をおかずに加え、束の間の楽しい時間を過ごしました。

今後も地域社会への貢献と社員の親睦を兼ねて、エクシオの森林の清掃活動を継続していきます。

九州支店

「エクシオの森林」環境保全活動を実施

～美しい森林を守るために～



10月16日、熊本県宇土市雁回山にある「エクシオの森林」の環境保全活動を、総勢10名で行いました。

当日は天候に恵まれ、すがすがしい秋晴れのなか、例年どおりつる切りや山道の清掃などを実施しました。参加者の皆さんは、手際よく作業を進めていました。

今後も積極的に環境保全活動に取り組んでいきます。

東北支店

2019年度「エクシオの森林」保全活動を実施

～艶やかな木々は冬の気配～



11月2日、秋風にそよぐ木々が程よく葉を落とし、綺麗に色づく白石蔵王が秋の深まりを感じるころ、毎年おなじみの「エクシオの森林」保全活動を実施しました。

エクシオから参加した総勢18名は、分担した場所ごとに、リーダーを中心として下草の草刈り、遊歩道の確保、境界線の再確認と額に汗して時間いっぱいまで活動しました。

災害への取り組み 台風15号 千葉県復旧工事

アクセスエンジニアリング本部

土砂災害で寸断した通信インフラの新たな「救済ルート」を構築、早期に復旧遂げる



2019年9月9日に発生した台風15号は千葉県房総半島を直撃し、山間部地域では多くの土砂災害が発生しました。土砂崩れや倒木により家屋をはじめ、電力・水道など生活ライフラインが甚大な被害を受けたのは、まだ記憶に新しい出来事です。

災害発生後の点検では各所で土砂・倒木により道路が寸断されており、それによって通信設備も大きな被害を受けたことが分かりました。自衛隊の懸命な活動によって、まず道路が開通、そして電力が回復する中、富津市から孤立集落の通信復旧の要請があり、協和エクシオが担当することになりました。

国土交通省からは『土砂災害にあった道路の復旧にはかなりの時間を要する』という説明があり、早期の復旧に向け、新たな「救済ルート」を構築する事になりました。

しかし、新たな「救済ルート」でも小規模土砂災害があったため、まず市が土砂回収、道路復旧を行い、その後、電力復旧工事、NTT復旧工事という順序で復旧作業がスタートしました。「Team EXEO」として工事に関わったグループ会社の努力もあり、復旧工事は順調に進み、孤立集落の通信インフラを早期に復旧することができました。



土砂崩れにより電柱倒壊・ケーブル垂れ下がり



倒木による道路封鎖



倒木によるケーブル切断

岩淵工事長に聞きました



新たな「救済ルート」を事前に検討し、早期復旧要請に対応できました

被災地域は高台で携帯基地局もあり、早期復旧が求められていました。しかし、「新たに検討した救済ルートも電力所が被災して道路状況が悪く、また山林を通過するので伐採作業に難航しましたが、行政や携帯電話会社の要請に対し迅速にお応えすることができました。

今回は台風15号による土砂崩れ等の被害箇所の復旧作業でしたが、その後の台風19号で再び被害を受けた場所もありました。近年、増加している自然災害のリスクを考慮し、同一ルートだけの復旧作業ではなく、再び被害に合わないよう別のルートを構築するなどの工夫をして早期復旧させることが必要であると考えさせられました。

社会貢献活動

中国支店 美しい河川環境を守るために

「クリーン太田川」河川一斉清掃に参加

7月28日、中国支店では広島県を代表する「太田川」の河川清掃活動に参加しました。

この活動は、毎年7月に太田川流域の全市町の住民により、美しい河川環境にすることを目的とする広島市主催の一斉清掃です。

太田川の近くに位置する中国支店では、協力会社の方も含め毎年参加しており、今年も総勢55名が、近隣住民の方々と一緒に空き缶等河川のゴミを拾いました。



ゴミ回収後の集合写真

協栄電設工業 公園周辺のポイ捨て、41名で回収

「大阪マラソン クリーンUP作戦」に参加

11月28日、協栄電設工業は「大阪マラソン クリーンUP作戦」として、総勢41名で近隣の中大江公園の清掃活動に参加しました。

大阪マラソンで国内外から集う多くの人々を「きれいなまち」でお迎えしようと、公園周辺にポイ捨てされた空き缶や吸い殻を拾い集めました。

今年で8回目の参加となりますが、きれいな大阪を目指し、今後も積極的に取り組んでいきます。



「きれいなまち」に少し貢献

大和電設工業 台風19号で被災された地域への恩返し

従業員が居住する宮城県丸森町へのボランティア派遣

10月12日に発生した台風19号により、東北の太平洋側を中心に多くの地域が被災しました。

NTT東日本様を始めとした多くの電気通信設備が被災したため、仮対応を含めた復旧作業に大和・シグマックス全体で対応をしてきました。

とりわけ11月7日～11月29日のボランティアが少なくなる平日に、従業員が居住し日頃よりお世話になっている宮城県丸森町を始めとした被災地域に、大和・シグマックス・エクシオ東北支店とともに従業員をボランティア派遣してきました。



洪水で流れ着いた稲わらの除去作業

四国支店 巨大な銭形砂絵を美しく整える

『寛永通宝』砂ざらえに参加

11月17日、香川県観音寺市にある観光名所の銭形砂絵『寛永通宝』の砂ざらえに四国支店とエクシオモバイル合同で参加しました。

砂絵の大きさは東西122m、南北90m、周囲345mもあり、これを見れば健康で長生きし、お金に不自由しないといわれています。

当日は天気に恵まれ、大勢の地域のボランティアの方たちと一緒に普段は入ることのできない『寛永通宝』の砂絵の中に入り、シャベルやトンボなどを使って砂絵を美しく整える作業を行いました。



シャベルを使って砂ざらえ中

東北支店 ポイ捨てをしない心がけを

仙台市で河川流域清掃を実施

9月28日、仙台市内を縦断する9月の広瀬川は東北の寒さが訪れる前の澄んだ秋空であり、15名の参加者は暑さも感じられるなか清掃活動を行いました。今回はおなじみの場所を変え藪が広がる地帯の清掃であり、草木を掻き分けると見えない所にはペットボトル等の飲料のゴミが多くみられました。東北支店では拾うゴミがなくなるまで流域の清掃を続け、また「ゴミを道に捨てない」ということを周囲に呼び掛けていきます。



九州支店 秋晴れの中、松林を清掃

西部電気工業グループ主催の「糸島松林再生・保全活動」に初参加

11月9日、福岡県糸島市において西部電気工業主催で実施している「松林再生・保全活動」に九州エリアのグループ会社と共に参加させていただきました。

総勢400名程度が参加し、秋晴れの中、松林の清掃等を行いました。参加者の皆さんは、手際よく作業を進めておりました。

今後も積極的に環境保全活動に取り組んでいくとともに、このような活動を通じて、グループ内の懇親を深めていきます。



多くのステークホルダーの皆様から信頼され、社会に貢献できる企業を目指し、さまざまな活動を通じて交流に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

安全品質文化の原点を見つめ直す



安全品質管理本部長
鈴木 浩二

お客様に、高品質な製品をスピーディにかつ安全に提供するためには、エクシオグループ全体が安全と品質確保の重要性を理解し、機能的に施工にあたるのが大切です。この安全と品質に配慮した施工体制づくりにあたっては2001年から取り組みを開始していますが、2016年からは改めてエクシオグループ「安全品質文化」の本質に立ち帰るために「安全品質文化の原点回帰」を掲げ、未来のために「安全・品質」の重要性を一人ひとりが理解し基本動作を実践できる体制づくりに向けて取り組んでいます。

安全品質文化に対する取り組み

エクシオグループがコアコンピタンスとする情報通信設備工事では、「安全・品質の確保」が最重要なため、社員一人ひとりがその重要性を十分に理解し、それが自然に行動となって表れるよう「安全品質文化の定着」から「安全品質文化の浸透」へむけて取り組んできました。2016年からは「安全品質文化の原点回帰」を5カ年のスローガンとして推進しており、今年度がその最終年度となります。



安全品質文化推進ポスター

取り組み

2001	「安全品質文化の創造」をスローガンに掲げる
2003	「あるある君」運用開始 1
2004	「エクシオソリューション提案制度」の導入 2
2007	「安全品質文化の推進」を3カ年のスローガンに掲げる
2008	「安全の鉄則」を制定 3
2009	「安全の鉄則」を通信建設業界へ展開 4
2010	「安全品質文化の定着」を3カ年のスローガンに掲げる
2012	「安全に関するオペレーション」運用開始(安全再教育ルール) 5
2013	「安全品質文化の浸透」を3カ年のスローガンに掲げる
2016	「安全品質文化の原点回帰」を5カ年のスローガンに掲げる
2018	「安全品質文化の原点回帰」5カ年計画の3年目「絶対安全」をスローガンに掲げる
2020	5カ年計画の最終年度 キーワードは「徹底」 6

1 ヒューマン・エラー対策(あるある君)

ヒヤリ・ハット(ヒヤッとしたり、ハッとしたりした体験)を収集し、その分析からより普遍化された危険情報を得て、将来発生する恐れのある災害を予測し対策を講じるとともに現場第一線の作業従事者の安全意識の向上を図ることを目的に、2003年から「あるある君」という情報収集システムを導入しています。作業従事者は、作業中のヒヤリ・ハット報告をすることにより自らの体験を全社員へ情報共有するとともに、同じヒューマン・エラーが起きないように相互に注意喚起を行っています。

また、2017年には、利便性をより高めるためにシステムを更改したことで、積極的な登録につながっています。

2 エクシオソリューション提案(ESP)制度の導入

エクシオソリューションの推進に資することを目的に、エクシオソリューション提案(ESP)制度を導入しています。現状の仕事のやり方を良しとせず、視点・発想を変えた提案、さらには取り組んでいる仕事の領域にとらわれない新たな発想による提案を積極的に発掘し、年間10,000件を超える改善や効率化、安全、品質向上などに関する提案が提出されています。

また、社内改善提案活動であるESP提案およびご発注者様の改善提案活動であるVE提案の成果のうち優良な提案を広く社内に発表し、その水平展開を図るとともに「ESP・VE提案発表会」を年1回開催し、さらなる改善提案活動の活性化を目指しています。

3 「安全の鉄則」を制定

人身事故、設備事故等を撲滅するために、過去の事例等を教訓として作成した「安全の鉄則」を2008年に制定しました。「誰もが例外なく遵守すること」を頭頭に20カ条を共有し意識を高めています。

また今年度は業界全体で鉄則の改定準備を進めて行きます。改定のポイントとしては、2022年に高所作業における墜落制止用器具(フルハーネス)の使用が義務化されることや工法や安全対策の変更等も織り込み、さらなる現場安全指導に活用できるようにしていきます。

4 危険を感じたらやめる

作業中に高さ4mの濡れた屋根上で足を滑らせ、転落し作業員が負傷するという事故を契機に、お客様宅内工事における「危険を感じたらやめる」仕組みを「安全の鉄則」として提案し、発注者と通信建設業界が一体となる取り組みを2009年に実現させました。現在は、作業に先掛けて現場毎に危険予知(KY)活動により対策を立て、安全を確保する「きっちりKY・大きな安心」運動と作業の節目で立ち止まり、疑問があれば必ず解消・納得して次に進める「Stop&Look」運動を展開しています。

5 事後対策から事前対策へ

事故を未然に防止し、工事の安全・品質の向上を目的に、工事において安全不備を指摘された作業班はその作業を中止させる退場ルールを2012年に導入しました。2016年にはさらに安全不備の再発防止のための教育に重点を置いてカリキュラムを制定し、再教育ルールとして改訂しました。この取り組みにより、管理側と施工側の緊張感が高まり、事故の未然防止効果が着実に現れています。

6 キーワードは「徹底」で事故防止に取り組む

従来施策の着実な実施により定着化を図る一方、2020年度は前年度に発生した事故の特徴的な傾向から事故を絞り、その絞った事故に対し徹底した事故防止を図ります。具体的には、人身事故では「墜落・転落」、「転倒」、「重機」、「埋設物撥ね」、「第三者」に絞り、また設備等事故では、「誤接続」、「誤切断」や「誤撤去」、「誤抜去」、「部材落下」、「ケーブル損傷」に焦点をあて、また、情報事故では「紙情報紛失」に絞った事故防止に取り組めます。そのためには施工従事者一人ひとりの意識向上も必要であり、「安全は本当に大丈夫?」、「なぜ安全対策が必要か?」などの問い掛けと褒める対話により、自らや周りへの安全を自発的に守る安全品質文化の実践に取り組むとともに、安全リテラシ(意識と行動)の弱い人、低い人へのフォローをしっかりと行っていきます。

2020年ESP・VE提案発表会の開催

2020年6月11日、ESP・VE提案発表会を実施しました。2019年度の提案の中から各部店より推薦された12件の優良提案が発表され、委員より「発想」、「効果」、「展開」について審査し、優秀賞・優良賞を選出しました。

提案の内容は、施工の工程や品質確保、システムの改善に関するものから、営業、設計・積算、事務共通系など多岐にわたり、業務の効率化やコスト削減だけでなく、お客様にとっても有益なツールやシステム、事故リスクの低減などの効果が表れていました。



(注)写真は2019年発表会

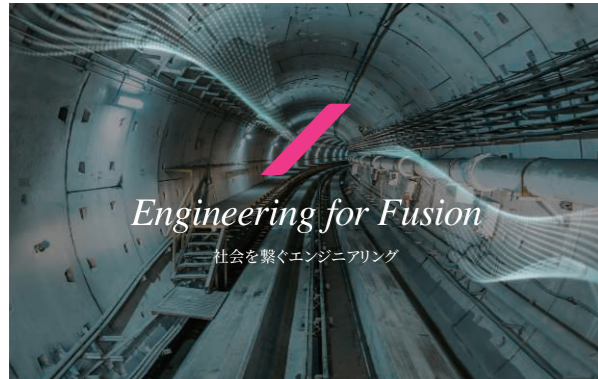
積極的な情報開示

コーポレートサイトのリニューアル

2020年3月、コーポレートサイトをリニューアルし、当サイトを利用される皆様にとってより見やすく、より分かりやすくするため、デザインやコンテンツとも一新し、スマートフォンやタブレット端末などからも快適にご覧いただけるデザインを採用しました。

TOPページには、Engineering for Fusion「社会を繋ぐエンジニアリング」として、当社の事業領域であり、通信キャリア・都市インフラ・システムソリューションの3つの事業で、都市・人・物のつながりを当社のエンジニアリングがささえることをメッセージとしてHPを一新いたしました。

また、サステナビリティへの取り組みとして、持続可能な事業への取り組み、CSRの考え方、環境・社会・ガバナンス、災害への取り組み、SDGsならびにダイバーシティ推進方針について、コーポレートサイトやエクシオレポート（統合報告書）に積極的に開示し、株主・投資家情報につきましてもタイムリーな情報提供に努めてまいります。



イベント・セミナーを通じた取り組み

第24回「震災対策技術展」に出展

2020年2月6日から7日、震災対策技術展（パシフィコ横浜）に当社ICTソリューション事業本部とビジネスソリューション事業本部が合同で、「サバイバル電源」「マルチチャージャー」「自治体向け防災・地域情報配信システム」「自治体向け災害対応支援システム」を出展いたしました。

- サバイバル電源（可搬型リチウムイオン電池）**
 非常時においても十分な電力（最大容量4.4kWh、最大出力1kW）を供給できる中容量リチウムイオンバッテリー
- マルチチャージャー（災害対策充電器）**
 災害時に避難所などでスマートフォン10台を同時に充電でき、人が集中する災害直後から充電サービスの提供が可能
- 自治体向け防災・地域情報配信システム**
 防災行政無線の他、スマートフォンアプリやメールなどさまざまな媒体を介して防災情報伝達が可能
 平時利用では市政情報やごみ収集カレンダーなどの地域情報の配信も可能
- 自治体向け災害対応支援システム（EXRescue）**
 必要な情報を地図上に集約し、組織間の情報連携を促進し、迅速な意思決定を支援することで多岐にわたる災害対応業務をワンストップでサポートする情報連携ツール



第8回「国際風力発電展」に出展

2020年2月26日から28日、国際風力発電展（東京ビッグサイト）に当社土木事業本部が、弧状推進工法「アースシャトル工法」を出展し、社員手作りのイメージ模型や、アースシャトル工法で使用されている実機一部の展示を行いました。

■弧状推進工法（アースシャトル工法）

通信・電力陸揚げ管、洋上風力高圧ケーブル敷設管、水道送水管、海水取水管など海底の自然を保護したまま、必要な管径を必要な場所まで推進工法により築造。漁場やサンゴ礁自然保護区、波浪により管やケーブルの損傷が懸念される場所に最適な唯一の工法



「国際モダンホスピタルショー」に出展

2019年7月17日から19日、国際モダンホスピタルショー（東京ビッグサイト）にグループ会社の大和電設工業が、栄養給食管理システム「ニュートリメイト」を出展いたしました。

■栄養給食管理システム（ニュートリメイト）

病院・介護施設に於ける栄養給食業務（食事箋管理業務、献立作成業務、食材発注納品業務、調理業務、配膳業務、各種報告業務など）を強力にバックアップするトータルシステム



「天皇陛下御即位記念 第57回技能五輪全国大会」 “情報ネットワーク施工”職種で海老原徹選手が「金」メダル獲得

2019年11月15日から18日までの4日間、愛知県で開催された「第57回技能五輪全国大会」（主催：厚生労働省、中央職業能力開発協会、愛知県）において、「情報ネットワーク施工」職種に出場した当社の海老原徹選手が金メダルを獲得しました。

情報ネットワーク施工職種は、トラブルシューティング課題および光ファイバ融着接続のスピード競技やビル構内を想定した配線施工課題などを、2日間で合計約8時間に及び規定時間の中で競技するものです。

参加者の技能レベルも年々向上しており、大会特有の精神的な重圧もある中で、海老原選手は日頃の業務で培った技能と本大会に向けての厳しい訓練を重ねた成果を遺憾なく発揮し、金メダル獲得を達成することができました。



グループ会社とともに

効率よく機能し合うTeam EXEOを目指して



取締役常務執行役員 グループ事業推進部長
光山 由一

エクシオグループの価値を最大化させるためには、グループ理念を浸透させ、グループ各社が効率よく機能し合い、各社の社員がやりがいを持って働けるTeam EXEOを築くことを最重要課題と捉え、各種施策に取り組んでいます。取り組みとしては、新規事業の拡大に応えつつ、品質向上ならびに効率化に資するグループ会社再編の推進に加え、財務体質の強化も図っています。今後も、グループ全体を見据えた各種施策を推進していきます。

進化するTeam EXEOのために

常日頃エクシオグループの価値の向上に貢献しているグループ各社の従業員の皆さんがやりがいを持って働ける、新しいTeam EXEOを築くことを最重要課題と捉えています。

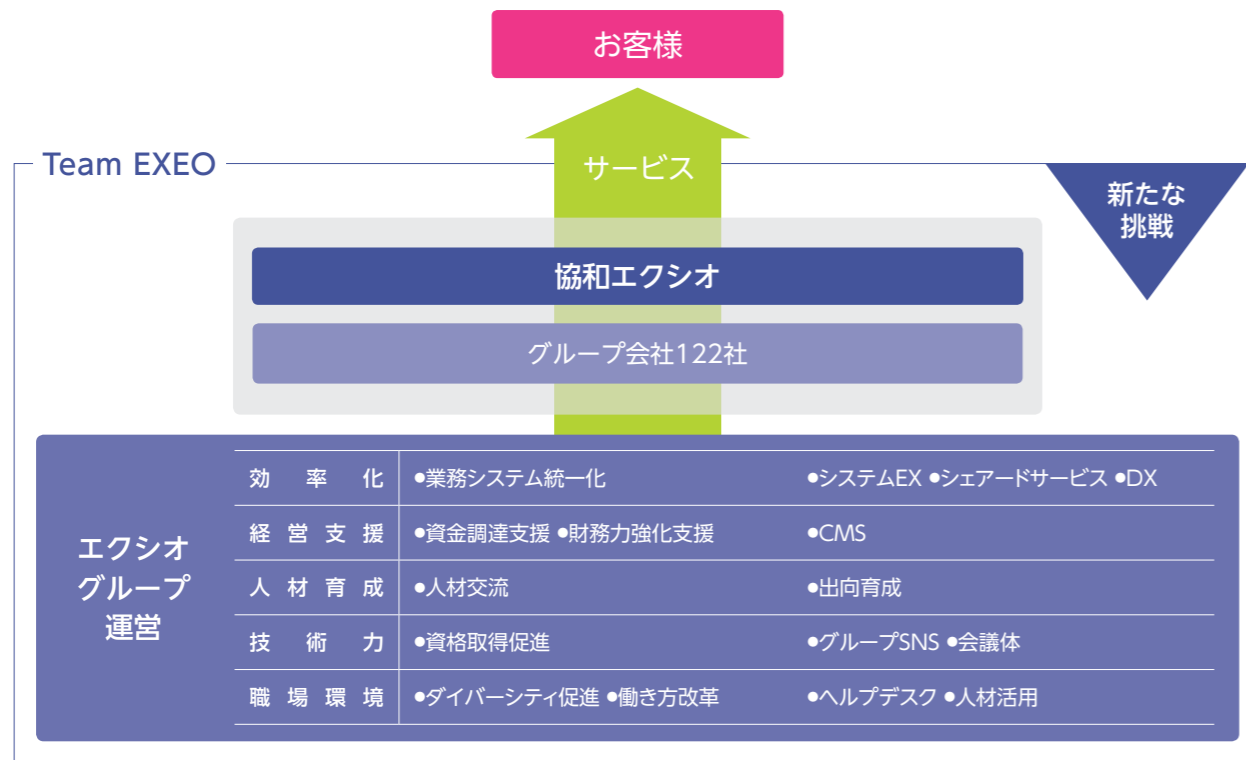
新規事業への挑戦、業態変化への対応のみならず、働き方改革やダイバーシティ推進等といった新たなグループ課題に取り組み、また将来のTeam EXEOを担う人材育成も推進していきます。

Team EXEOにおけるグループ会社の役割

当社は海外含むグループ会社122社(連結子会社88社、非連結子会社15社、関連会社19社)の高い専門性を有し、各社の強みを引き上げながらグループ全体の総合力でお客様の様々なニーズへの対応に努めています。

強靱なTeam EXEOを作る

エクシオグループ共通の運営施策をベースに、グループ企業の優れた取り組みを広める“仲人役”を担うと共に、新規事業への挑戦を行い、変化に対応する強靱なTeam EXEOの構築を一層強力に推し進めます。



ビジネスパートナーとともに

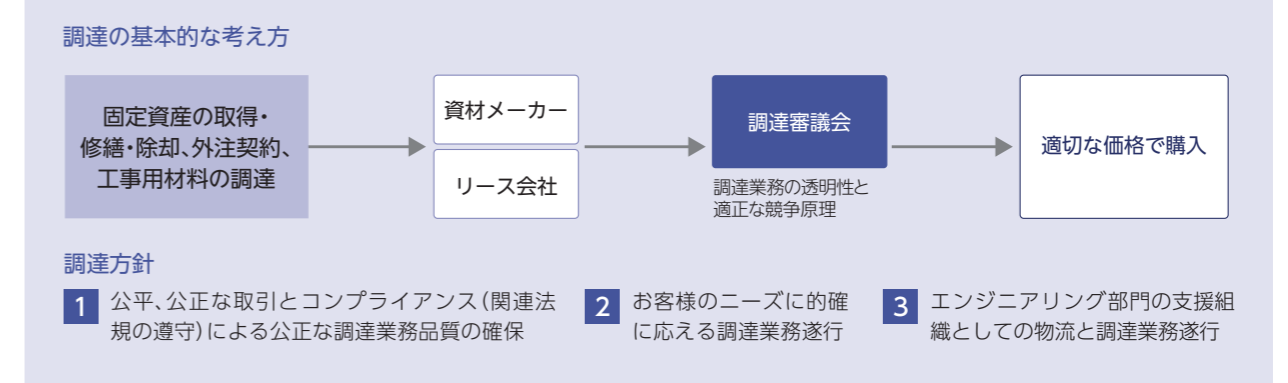
ビジネスパートナーとのさらなるWin-Winな関係を目指して



執行役員 調達部長
藤原 義典

エクシオグループが、高品質な成果物(製品)を遅滞なくお客様に提供するために、工事に協力いただく施工系協力会社と資材をタイムリーに納入していただく資材調達の協力会社のどちらも欠かすことはできません。ビジネスパートナー各社の窓口となる方々との信頼関係を保ち、スムーズな業務運営を行うために、創造的な共栄を目指した情報・ビジネス提案の発信や意見交換の場を設けていきます。

調達に関する方針



グリーン調達への取り組み

当社は環境車の導入を推進していますが、東日本大震災時より緊急時の燃料不足への対応や、CO₂排出削減など環境保全を意識したメーカーの選定を実施しています。

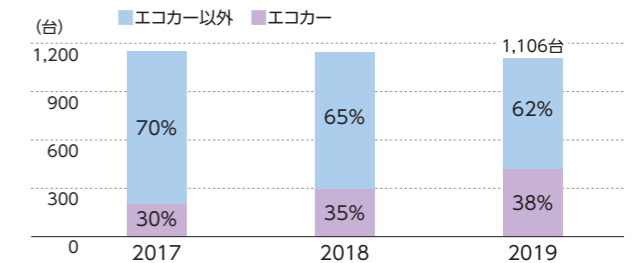
また、工事用車両にも環境車のラインナップを加え、環境車導入率をさらに高めていきます。

エクシオグループではグリーン調達ガイドラインにしたがって、2007年よりグリーン調達に取り組み、エコマーク・GPN掲載・グリーン購入法等のマークを取得している環境に配慮した商品の購入に努めています。

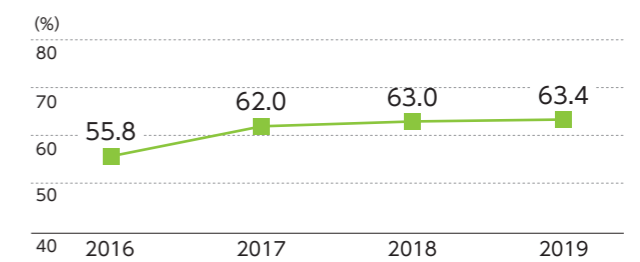
また、PCの発注数が多いことから、2017年度より環境に配慮したPCの使用を推奨し、2018年度にはほぼすべての社内利用PCがエコ認定機種になりました。

今後も引き続きPC以外のエコ製品の購入につきましても、エクシオグループ全体で積極的に取り組んでいきたいと考えています。

▶エコカー導入推移



▶エコ製品購入推移(事務用品)



※PCを除いた数値となっております。

株主・投資家とともに

企業価値の向上を目指して



取締役常務執行役員 経営企画部長
三野 耕一

エクシオグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考えています。そのため、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、開かれた株主総会や積極的でわかりやすいIR活動などを通じて、エクシオグループへの理解を深め、適正な評価と信頼をいただけるよう日々心がけています。今後とも、さらなる企業価値の向上を目指し、公平かつ適時適切な情報開示に努め、誠実で透明性の高い事業運営に取り組んでいきます。

株主総会

2020年6月24日、第66回定時株主総会を開催しました。本年は新型コロナウイルスの流行もあり、例年よりも規模を縮小しての開催となりましたが、当社では、株主総会を株主の皆様との重要なコミュニケーションの場と捉え、以下の取り組みを行っています。

取り組み

- 株主総会集中日を回避し開催
- 招集通知の早期発送
- 招集通知の発送前開示
- 電磁的方法による議決権行使
- 議決権行使プラットフォームへの参加
- 英文招集通知の開示
- スマートフォン用議決権行使サービスの導入

株主優待

当社株式の魅力を高める取り組みのひとつとして、株主優待制度を設けています。

株主優待 (1,000株以上の株主様対象)	クオカード
	● 保有継続期間 3年未満: 1,000円相当
	● 保有継続期間 3年以上: 2,000円相当

※発送時期は、毎年1回、当社株主総会終了後の6月下旬となっています。

決算発表

有価証券上場規程に基づき、東京証券取引所で決算短信、四半期決算短信を作成し、TDnetなどを通じ、公平・迅速かつ広範に開示しています。

IR活動

機関投資家や証券アナリストの皆様に対し年2回の「決算説明会」を実施するとともに、当社の事業内容や技術・現場力の高さについて理解を深めていただくための「事業説明会」、「現場説明会」、「個人投資家向け説明会」等を適宜開催しています。

なお、2020年4月1日にコーポレートサイトを全面リニューアルしましたが、「株主・投資家情報」ページの内容もより一層充実させ、決算説明会資料や月次受注状況等のIR情報を多数掲載しております。また、Webフォームによるお問い合わせ窓口を設けるとともに、希望される方へはIR情報を適宜メール配信しています。



海外機関投資家とのミーティングの様子



決算説明会Web配信の様子

▶ IR情報についてはホームページにて紹介しています。
<https://www.exeo.co.jp/ir/>

従業員とともに

持続的成長のための「人財」第一主義と「働き方改革」



執行役員 人事部長
湯浅 和典

社員はかけがえのない財産です。エクシオグループは人事基本理念として「人財」第一主義」を掲げ、人権の尊重、公正な評価と処遇、人材育成とプロフェッショナルリズムの徹底により、従業員・会社双方の豊かさを追求しています。

また、優秀な人材を確保・育成し、誰もがいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できる職場環境こそが、今後の持続的成長のために不可欠であると考え、働き方の意識変革・ルール改革、ダイバーシティの推進などの「働き方改革」に取り組んでいます。

人権の尊重

エクシオグループでは、企業活動を推進するにあたり、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を提供するため、人権の尊重を重要視し、人権意識の啓発・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動の中でも、研修などを通じてジェンダー、信条、国籍、障がいの有無、性的指向等の基本的人権にかかわる、いかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。

働き方ができる機会を提供しています。これらの取り組みにより、当社の技術力を将来にわたって確保し、技能を継承していくことにもつながっています。

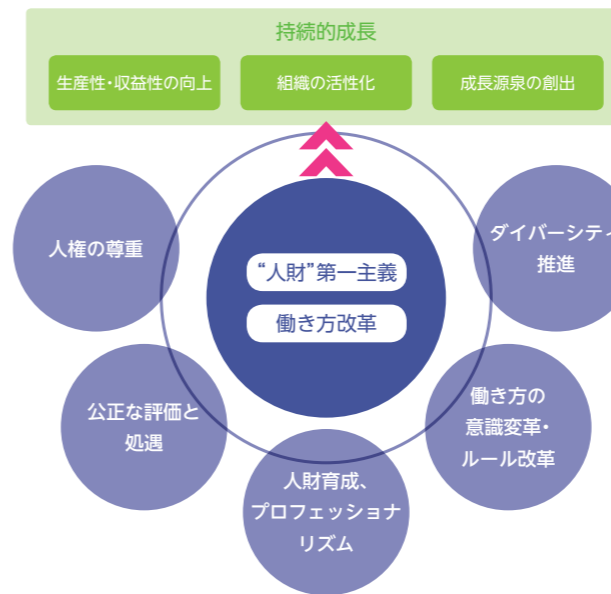
外国人採用

アジア地域を中心としたグローバル事業の推進や会社の国際化・活性化を図るため、日本と海外双方で活躍が期待できる外国人学生の積極的な採用に取り組んでいます。

働き方の意識変革・ルール改革

労働時間管理の適正化と長時間労働の是正に向けて、労使トップによる共同宣言を発出し、社員の意識改革、具体的施策の実行など、労働関連法令遵守、メリハリのある働き方推進、組織横断的な業務効率化、心身の健康維持・増進に向けた改革に取り組んでいます。また、エリア基幹職制度(地域限定社員制度)やテレワーク制度を設けるなど、多様・柔軟な働き方の実現にも取り組んでいます。

政府が推奨する「新しい生活様式」「働き方の新しいスタイル」を取り入れた、新しい働き方の推進展開にも取り組んでおり、デジタルトランスフォーメーション(DX)による働き方改革の推進と併せ、テレワーク定着化に向けては、①業務の見直し(業務棚卸、業務評価等)②環境整備(PC・作業環境改善等)③制度充実(通勤スタイル見直し、新型コロナウイルスの感染リスクが高い社員への安全配慮等)に取り組むなど、誰もが安心していきいきと働ける職場環境の形成に努めています。



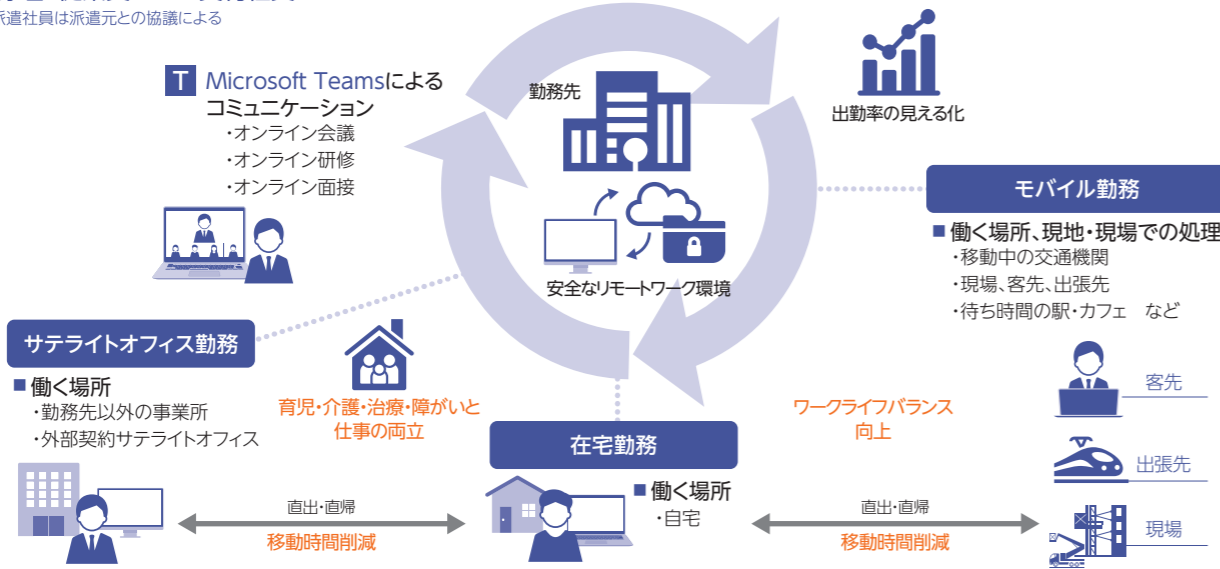
再雇用制度

定年退職後も働く意欲のある社員には長年培った技術や経験を活かしてもらえるように、定年退職者の再雇用制度や退職者を臨時で雇用する登録社員制度、家族の転勤、結婚、出産、介護等の家庭の事情等により退職した元社員を再雇用する退職者再雇用制度を用意し、多様な

エクシオのテレワーク制度の特徴

対象者：従業員および契約社員

※派遣社員は派遣元との協議による



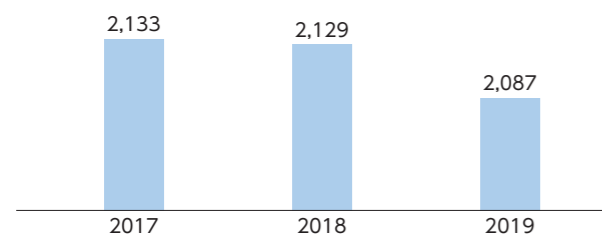
※Microsoft、マイクロソフト、Office 365、Microsoft Teamsは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

総労働時間短縮に向けた取り組み

ワーク・ライフ・バランスの取り組みとして、有給休暇の年間取得目標を設定するとともに、大型連休、夏季休暇、年末年始休暇等に年次有給休暇を組み合わせる連続休暇取得促進や週1回の「ノー残業デー」を推進するなど社員が働きやすい環境形成を図っています。

また、総労働時間短縮に向けた中期的な目標を掲げることで、時間外労働の削減にも積極的に取り組んでいます。

▶年間総労働時間(時間)



心身の健康維持・増進

協和エクシオ健康保険組合との連携により、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、家族を含めたウォーキングキャンペーンなどを実施し、社員と家族の健康管理や健康増進に努めています。メンタルヘルスにおいては、ストレスチェックによるセルフケアはもちろんのこと、組織診断の結果に応じた産業医によるラインケア研修を実施するなどの取り組みを行っています。

また、時間外労働が多い社員に対しては、産業医、保健師との面談(各月2回)を設定し、フィジカル、メンタルの両面からケアを行っています。

ライフプランセミナー

エクシオグループの社員が定年等による退職後の生活設計について、理解と認識を深め、物心両面のゆとりある人生を送ることができるよう支援するために、53～54歳の社員に対し全国でセミナーを開催しています。

また、退職後の社会保険や年金の仕組みについて理解を深めてもらう目的で、58～59歳の社員に対してもセミナーを開催しています。



良好な労使関係の維持

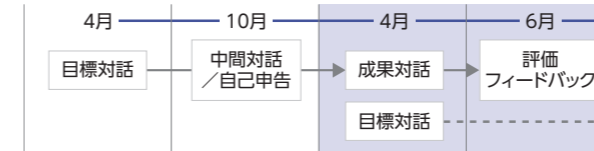
エクシオグループは、労使の相互信頼を基盤として、企業の発展と従業員の労働条件の維持・向上を図るため、定期的に労使協議の機会を設け、安定した労使関係の構築に努めています。積極的な事業運営を行い、企業の健全な発展を図るため、事業計画やその他の重要課題について、労使で意見交換を行う労使懇話会や労働時間等設定改善委員会を定期的に開催しています。

公正な評価と処遇

成果を公正に評価することで「やれば報われる」仕組みとして、年2回上司と自ら設定した目標の進捗や達成状況について対話を行い、評価結果を本人にフィードバックすることで評価の納得性を高めています。

また、全社員を対象として年1回仕事の満足度やキャリアプラン等について上司と対話する機会を設けています。

▶対話スケジュール



人財育成、プロフェッショナルリズム

“人財”第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜者研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励制度や通信教育制度などの自己啓発支援を行い、成長機会の提供および社員による積極的な活用に力を注いでいます。

新入社員研修

入社後1年間を研修期間と定め、基礎研修、職種別技術研修、IT資格取得研修等多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めるとともに、新入社員一人ひとりにチューターを配置し、育成とフォロー、メンタル面、生活面でのアドバイスを通じて成長を促し、意欲の向上を

図っています。また、研修の振り返りと成果定着のため、2年目にステップアップ研修も実施しています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策も兼ねた新たな取り組みとして、社内のWEB会議システムを利用した在宅でのオンライン研修を導入しました。

技術研修

当社の技術力は企業ブランドそのものです。そのためグループ会社も含め全国規模で技術研修を実施し、IT人材の育成や高度な技術、最新の技術を持った技術者の育成に力を入れています。技術研修には社内講習と社外講習があり、社内講習では安全品質研修や技術士研修、IT専用研修室での実機講習会を実施し、社外講習では各エンジニアリングの高度な専門技能、ネットワーク・サーバ、プログラミング等IT分野の最先端技術の習得に努めています。

海外研修

新たな業容拡大に向けたグローバル事業の展開を視野に入れ、2015年より継続的に社員をフィリピンへ派遣しています。現地パートナー企業や現地社員とのコミュニケーション力の強化や海外における仕事の進め方の習得を目的とする約1年間の研修プログラムのほか、ビジネス英会話の習得を目的としたフィリピンでの短期英会話研修も実施するなど、グローバル人材の育成に力を入れています。

これらの研修で得た経験・人脈・ノウハウを基に経験を積み、アジアのICT発展に貢献することを目指しています。

研修施設紹介

平和島研修センター

新入社員研修、階層別研修、営業研修など幅広く社内研修を実施しています。大人数でのスクール型研修、少人数でのグループ型研修など多彩なレイアウトで研修を行うことができます。最新のルータ、スイッチ、サーバ、PCなど実機を用いて、高度IT技術者の育成も行っていきます。



中央技術研修センター/西日本技術研修センター

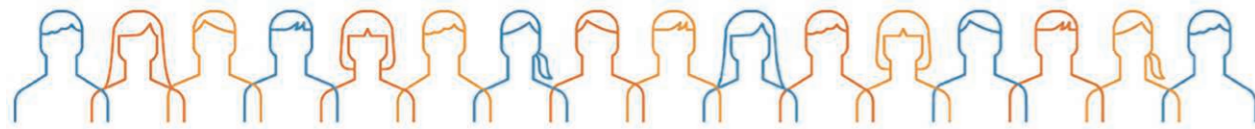
通信インフラ施工にかかわる専門知識の講義や技術・技能研修、事故防止・安全確保など、特に現場で求められる実践的技術を重点的に習得するための研修センターです。センターには、電柱・マンホール・無線鉄塔などの屋外模擬施設や光接続訓練用の各種装置、宅内工事用の屋内模擬施設などを備え、アクセス工事、移動通信工事等に必要の施工技術・安全確保対策を総体的に習得できるプログラムを用意しています。また、レガシー系設備にかかわる技術向上、ホームICTなどの新技術への対応といった技術研修も実施しています。

MX Center for Excellence(フィリピントレーニングセンター)

フィリピン現地法人MG EXEO NETWORK, INC. の現地技術者のスキル向上を目的に、2017年5月、マニラ近郊にトレーニングセンターを開業しました。

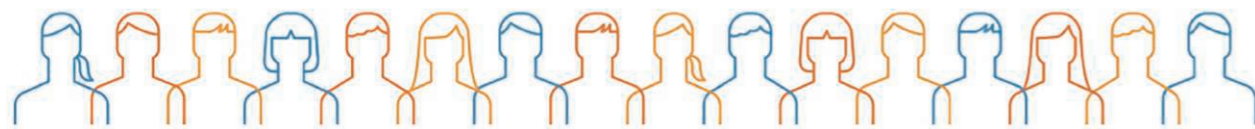
「FTTH」、「Wi-Fi」、「IPネットワーク」、「データセンター」などに関する技術を習得するため、座学設備、模擬電柱、模擬ハンドホール、模擬宅内ブースなどを備え、新規採用技術者を対象とした基礎的なオペレーションの習得から実務経験者を対象とした高度なメンテナンス技術の習得、さらには安全知識、作業モラルに関する教育など、エクシオグループが日本で培ってきた高度な技術やノウハウを基盤に、通信工事の現場に必要なあらゆる知識と技術を習得するプログラムを実践しています。





Diversity & Inclusion

ダイバーシティ & インクルージョン推進



ダイバーシティ&インクルージョン宣言

ダイバーシティとは、多様性です。

つまり、組織でのダイバーシティ推進とは、「多様な人材の能力を最大限に活かす戦略」を意味します。

多様化するお客様ニーズへの迅速かつ柔軟な対応と、事業の発展および業績向上を目的に、

「Team EXEO」としてジェンダー、信条、国籍、障がいの有無、性的指向等を問わず

多様な価値観を認め合う風土を醸成し、これまでの常識や固定観念に縛られない、

新たな価値創造へつなげ、個と組織の持続的成長を実現します。

ダイバーシティ推進にゴールはありません。

多様な感性や価値観を取り入れた新しい発想で組織が活性化し、組織の中でイノベーション創出ができる、

真の意味での「ダイバーシティ&インクルージョン」を目指します。

代表取締役社長 船橋 哲也

取り組みテーマ

**ダイバーシティを推進する
企業風土の醸成**

- ・ダイバーシティ推進研修
- ・社内外情報発信

働き方改革の実現

- ・テレワーク
- ・ワークライフバランス
- ・DXによる生産性向上

**多様な人材活躍に向けた
機会の創出・支援**

- ・女性活躍推進
- ・仕事・家庭の両立
- ・障がい者雇用促進
- ・多様な人材の支援制度

ダイバーシティを推進する企業風土の醸成

ダイバーシティ推進研修の実施

経営戦略としてのダイバーシティ推進の必要性の理解、推進における当社課題を認識するため、上位層より研修を実施しています。

経営層、管理職向けには、多様な人材へのマネジメント手法やキャリア形成支援に対する考え方を学び、職場

での実践につなげます。

今後は、さらに幅広い層へも拡大し、多様な価値観を認め合う、活かす風土醸成のための研修を実施していきます。

2017年から毎年実施している 管理職向け研修会の回数



管理職向け研修会の受講率



経営層からのトップダウンにより スピーディに全社浸透を推進



管理職向け研修会では現場レベルでの 活発な意見が交換された



働き方改革の実現

テレワークの促進

2018年7月にテレワーク勤務規則を大幅に改定し、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務がより柔軟に利用できるようになりました。また、育児や介護、治療等の両立が必要な社員には、さらに在宅勤務の利用制限を緩和しています。

また同年からテレワーク・デイズにも積極的に参加し、従業員の利用促進に取り組んでいます。これらの取り組みが評価され、2018年11月、総務省が実施する平成30年度「テレワーク先駆者百選」に選定されました。

平成30年度
「テレワーク先駆者百選」に選定



ワークライフバランスの向上

総労働時間を短縮し、心身共に健康的で、効率的な職場環境の実現に向けて、様々な活動に取り組んでいます。始業ミーティングの実施徹底により、不要・不急の時間外労働を削減したり、毎週1回のノー残業デーを徹底す

るなどの日常業務における活動に加え、有給休暇取得とあわせたGW、夏季、年末年始休暇の連続休暇取得を促進しています。

月の平均残業時間

31.8時間

年次有給休暇の取得率

63% OFF DAY

育児休業取得率の男女比

1.7% : 100%

※育児休業取得率は過去3年実績

DXによる生産性向上

TV会議、Teamsなどの当社グループ共通のIT基盤を活用して、営業力・業務効率・品質・安全性・快適性の向上を図り、当社社員のみならず、協働者が実感できる生産性向上を目指します。

また、政府が推奨する「新しい生活様式」「働き方の新しいスタイル」を取り入れた、新しい働き方をテレワークと併せて展開しています。

※Microsoft、マイクロソフト、Office 365、Microsoft Teamsは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

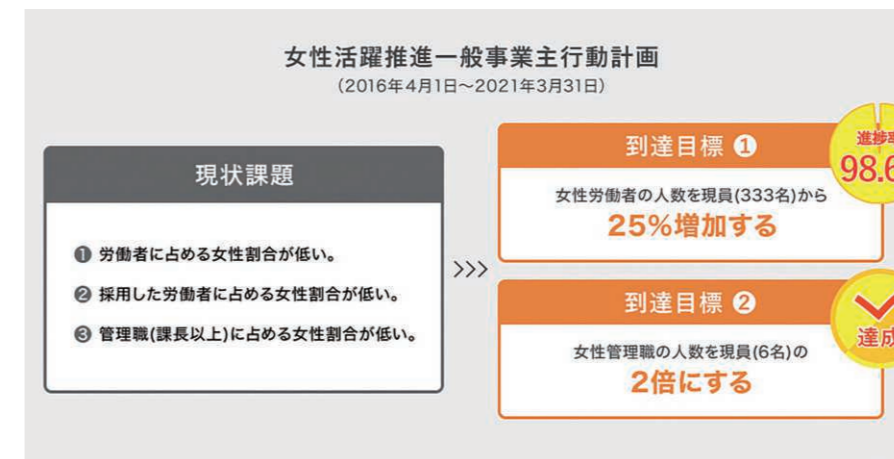
多様な人材活躍に向けた機会の創出・支援

女性活躍促進

行動計画

協和エクシオでは、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、数値目標等を公表しています。目標に向けた様々な取り組み施策を実施し、女性の活躍機会創出や支援を行っています。また、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業を認定する「えるぼし」について、2016年に認定(3段階目)を取得しました。

さらに、経済産業省と東京証券取引所が共同で、2012年度より「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを狙いとした制度である、令和元年度「なでしこ銘柄」に選定されました。



仕事・家庭の両立支援

行動計画

男女を問わず、「仕事と育児」「仕事と介護」を両立し、安心して長く働き続け、活躍できるよう、法定を超える両立支援制度を整備し、定期的に従業員に説明会を開催しています。協和エクシオでは、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、目標等を公表していま

す。目標に向け制度の拡充や説明会の実施などを積極的に進め、男女問わず仕事と育児の両立しやすい環境整備に取り組んでいます。

また、子育てサポート企業として、2015年に厚生労働大臣認定の「くるみん」マークを取得しました。

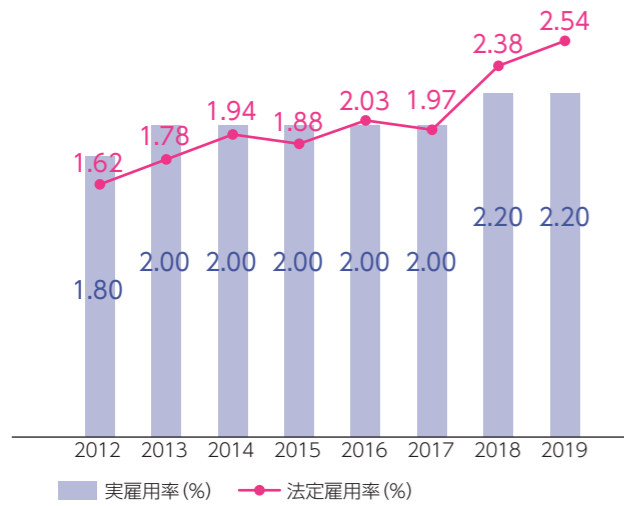


障がい者雇用促進

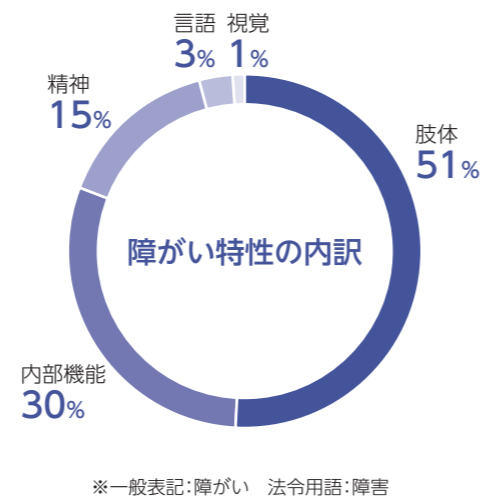
障がいがあるないにかかわらず、全ての人がその能力と適性を最大限発揮し、生き生きとした生活を送ることができるよう、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。ダイバーシティ推進室の社員全員が障害者職業生活相談員資格認定講習を修了しており、採用時には希望勤務地、職種、スキル、障がいの配慮事項を丁寧にヒアリン

グをし、受入組織とのマッチングを行っています。入社後も定期的に本人と配属部門に状況を確認するなど安心して活躍できるよう努めています。また、あらゆる障がい特性の方が活躍できるように、新たな職域の創出にも取り組むとともに、専門技術を保有している方も積極的に採用しています。

▶障がい者雇用率の推移



▶障がい特性の内訳 (2020年3月末時点)



多様な人材の支援制度

主な制度	内容
有給休暇	1日、0.5日、1時間単位で取得できる
始業・終業時刻の変更制度	勤務割変更、1ヶ月単位の变形労働時間制、休憩時間変更、週休日変更の制度
变形労働制度	総所定労働時間を超えない範囲で、1日の所定労働時間を超えた時間帯に勤務時間を設定できる
テレワーク勤務制度	在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務
エリア基幹職制度	地域限定社員制度 (エリア外の転動がない)
再雇用制度	定年退職者の再雇用制度 (最長満65歳に達する日の属する月末まで) 退職者を臨時で雇用する登録社員制度 家族の転勤、結婚、出産、介護等の家庭の事情等により退職した元社員を再雇用する退職者再雇用制度
旧姓及び通称名利用制度	法定業務など戸籍上の氏求められるものを除き、社内にて旧姓または通称名を使用することができる

各種表彰・認定



くるみんマークの取得

(2015年6月)

2015年6月25日、「くるみんマーク」を取得。2013年4月1日から2015年3月31日の期間中のテレワーク制度の導入や有給休暇取得促進の取り組みなどが特に評価されたことによるものです。



えるぼし企業(最上位)認定の取得

(2016年4月)

女性の活躍推進に関する状況等が優良な「えるぼし」企業として、2016年4月28日付で最上位にあたる認定(3段階目)を受けました。



GPIFが採用したESG指数の構成銘柄に選定

(2017年、2018年、2019年)

世界最大の年金資産規模を持つ年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2017年7月からESG投資を開始したことに伴い、ESG指数として採用した「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」と「MSCI日本株女性活躍指数(略称:WIN)」の構成銘柄として選定されました。



総務省「テレワーク先駆者百選」に選定

(2018年11月)

テレワーク規則の改定や利用促進に向けた取り組みが評価され、テレワークの導入・活用を進めている企業として、2018年11月、総務省が実施する平成30年度「テレワーク先駆者百選」に選定されました。



「日経Smart Work経営調査 星3.5」に認定

(2019年11月)

働き方改革を通じて生産性向上に取り組む先進企業を選定する第3回日経Smart Work経営調査において、当社は3.5星に認定されました。本調査は2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、企業統治など経営基盤も加え、星5段階で評価されます。



令和元年度「なでしこ銘柄」に選定

(2020年3月)

2020年3月3日、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定する、令和元年度「なでしこ銘柄」に選定されました。当社の「なでしこ銘柄」選定は、今回が初めてとなります。

グループ全体でグローバルに推進するために、さまざまな仕組みを構築しています。

コーポレート・ガバナンス

健全な経営システムの構築と内部統制の強化を図り、経営の透明性の確保に努めています。

エクシオグループでは、株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様から信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制および経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。また、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、エクシオグループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としています。

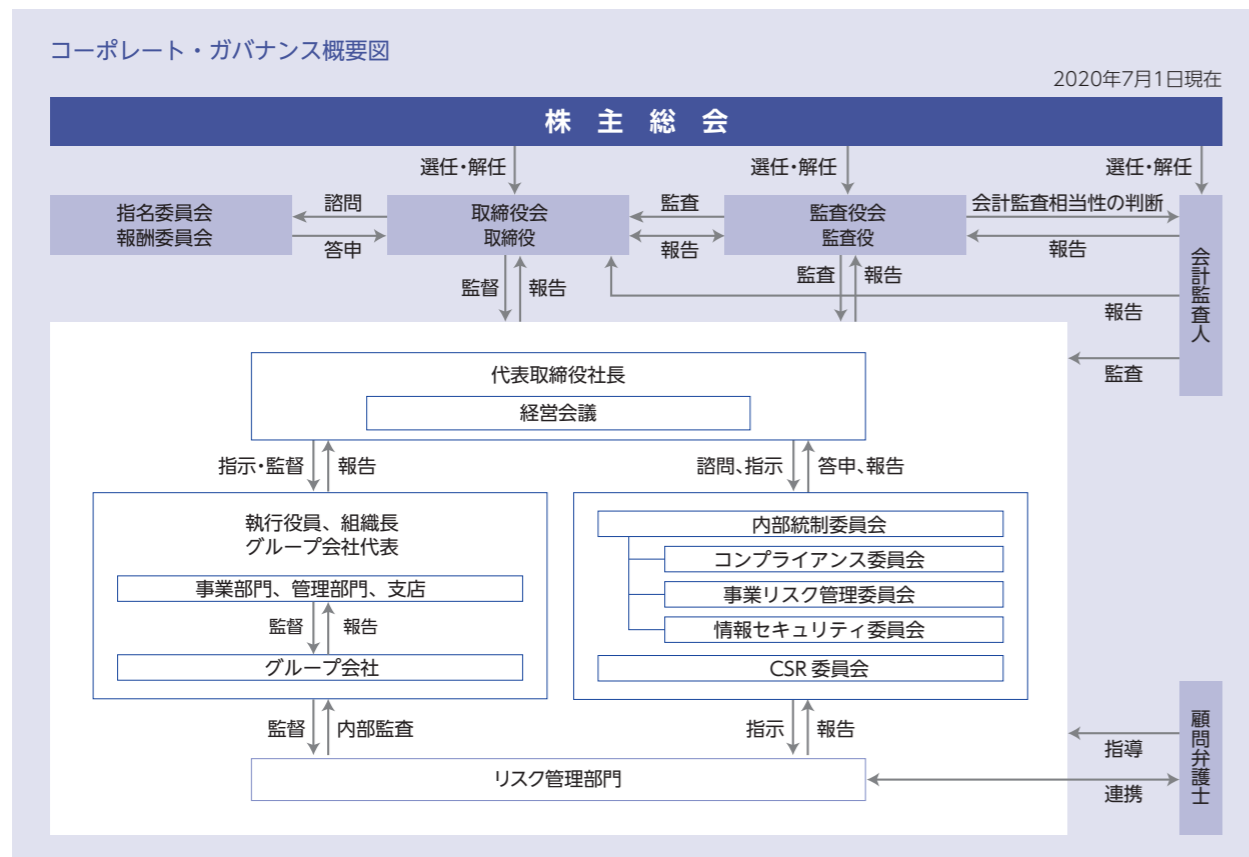
企業統治の体制及び当該体制を採用する理由(企業統治体制の概要)

当社は監査役制度を採用しております。取締役は15名(社外取締役3名を含む)、監査役は4名(社外監査役2名を含む)であり、当事業年度中に開催された取締役会は15回、監査役会は16回であります。

また、執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、迅速かつ的確な意思決定及び執行を行っております。

代表取締役会長を議長とする取締役会は重要事項の決定及び業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会の決定に基づき、業務を執行します。また、当社は経営会議を開催し、重要な業務の執行に関する事項についての審

●「内部統制システムの基本方針」についてはホームページをご覧ください。
<https://www.exeo.co.jp/company/sustainability/csr/governance.html>



議を行っております。

さらに、取締役会の内部機関として「指名委員会」「報酬委員会」を設置し、企業統治の更なる充実に努めております。指名委員会は取締役候補の選任等に関する審議を、報酬委員会は取締役報酬・賞与等に関する審議を行い、取締役会へ所要事項を報告しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備

エクシオグループでは、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、会社法に基づき「内部統制システム基本方針」を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。

内部統制委員会においては、「内部統制システム基本方針」に基づき、法令等の遵守、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性の確保を図るための実施体制等を整備するとともに、当該内部統制システムの運用状況の全体的把握と評価を実施しています。

また、2014年6月には、当社内の複数組織に分かれて存在するコンプライアンスに関連する業務を統合し、「リスク管理部」を新設し、2019年1月には事業リスク管理委員会を設置する等、リスク管理体制を整備しています。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、企業価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブが有効に機能すること、また、情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、優秀な人材が確保できる水準であることを基本方針としております。

役員の報酬額およびその算定方法の決定に関する方針については、決定プロセスの透明性および公正性を確保するため、取締役会において選任した取締役で構成する報酬委員会にて審議し、取締役会の決議により決定しており、2019年度は報酬委員会を3回開催しております。

取締役の報酬は、基本報酬、賞与・譲渡制限付株式で構成され、その具体的内容は以下のとおりであります。

基本報酬は、役位に応じた固定報酬とし、経営環境・世間水準を考慮して適正な水準で設定しております。

賞与は、当事業年度の連結利益による業績連動を基本として、経営環境等を総合的に勘案して決定しております。賞与の算定指標は、取締役が経営者として連結業績全般に対する責任をもつこととして選択したもので、当事

業年度の目標は、連結営業利益320億円、連結当期純利益218億円であり、実績は、連結営業利益311億円、連結当期純利益156億円となりました。

譲渡制限付株式は、企業価値の持続的な向上を図る中長期のインセンティブとするとともに、株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、中長期の連結利益による業績達成度との連動等を基本とし、役位に応じて付与しております。譲渡制限付株式の業績連動指標は、業績目標の達成に直結するとともに株主の皆様との価値共有に繋がる指標として、連結営業利益としております。

社外取締役及び監査役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、固定の基本報酬のみとしております。

実効性の評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、全取締役・監査役を対象にアンケートを実施し、外部機関による客観性を確保した集計・分析を行っており、当該分析結果ならびに取締役会での議論を踏まえ、当社の取締役会は規模・構成・運営状況等において経営上重要な意思決定や業務執行の監督を行うための体制が構築されていると確認いたしました。

当社では、2018年度の実効性評価の結果を踏まえ、2019年度は取締役会の構成の見直しに取り組み、2020年6月24日より取締役を15名体制から12名体制とするとともに、独立社外取締役を3名から4名に増員いたしました。また、独立社外取締役、独立社外監査役への事前説明を充実させるとともに、独立社外取締役と監査役との意見交換会、現場視察等を実施することで独立社外取締役、独立社外監査役にも取締役会での議論や判断に有益な情報が行き渡るようにいたしました。各事業部の事業戦略等を早い段階で議論し、方向性を合わせる「ベクトルミーティング」では本年度11件の案件について、今後の経営の方向性を判断するための有益な議論を行いました。

一方で、今回実施した実効性評価の結果から、更なるガバナンス強化に向け、取締役会に上程する議案の見直しや早期の資料の配付による議論の時間の確保、経営計画等の進捗状況のフォローアップの必要性について意見を共有いたしました。今後、当社の取締役会では本実効性評価と意見を踏まえ、実効性の向上に向けて十分な検討を行い、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

社外取締役メッセージ



グループシナジーを追求し、
世界中の学生を魅了するエクシオに

社外取締役
(独立役員)

岩崎 尚子

私は、ICT政策に関する研究者・専門家として、キャリアを積み重ねてきました。2019年6月に当社社外取締役に就任し、エクシオグループが目指す中期経営計画と、更なる成長ステージへの目標達成に向け、毎回意気込みを実感できる取締役会に出席しています。取締役会では非常に活発な議論がおこなわれ、DX促進でフラットかつスピーディに課題が共有されています。

2020年の新型コロナウイルスの感染拡大では、早期にリスク対策室を設置し、社員やお客様の安全を確保して積極的なテレワークの導入やオンライン取締役会を実現し、社内全体の動き方に新しい変革をもたらす契機となりました。2019年から順次進めてきたDXの実装は、安定した在宅勤務環境の提供や、事業継続、業務効率化を牽引。まさに時宜を捉えた、適切なリスクマネジメント対策とデジタル戦略でした。これらを牽引したのは、社長の強力なリーダーシップと、有事におけるコーポレート・ガバナンスでした。

今後、経営統合した西日本3社をはじめ、資本業務提携先や海外企業と、より親和性や機会の平等も考慮し、課題を適正かつ迅速に解決しグループ全体でシナジーを創出していかなくてはなりません。更に、当社グループが精力的に取り組んできた、SDGs、ESG活動を強化し、グループ全体で問題意識を共有していくことも企業

価値の向上に重要です。

私は、NYの国連本部でセミナーを開催する等、SDGsの目標達成にむけて積極的に取り組んできました。特に国連が重視する2大地球規模課題は、高齢化問題と環境問題です。これらを視野に入れた企業経営は、新規事業、国際貢献の両輪に寄与するものと考えます。

その中でも、当社が注力すべき社会課題は、近年、激甚化・頻発化する災害の被害軽減です。デジタルを活用した防災関連事業は、社会インフラを担う当社の強みであると認識しています。世界3大先端技術「5G、AI、8K」を活用し、経営戦略の基軸に生かしていくことも一考です。

当社グループは、堅実で家族的な会社です。現在は、これまで築いてこられた国内事業を基盤に、少子高齢化・人口減少社会を迎える日本で、新規事業をどう展開していくのか、その過渡期にあるといえるでしょう。スピーディなオープンイノベーションと、当社グループが強みとする“技術力”を強化し、それらを支える人材育成が急務です。私は大学教授が本業ですが、世界中の学生が当社グループに入社したいと思える会社になって欲しいと考えています。当社グループの企業価値を高めるために、私自身も課せられた使命をしっかりと遂行していきます。

“逃げるな、忘れろ、楽しめ”をモットーに、
必死のコミュニケーションに努める

社外取締役
(独立役員)

小原 靖史



私は、トヨタグループを経て2018年6月、当社の社外取締役に就任しました。この2年の間に、当社は西日本3社との経営統合を経て、「全国施工体制」を体現するグループへ成長しました。

2020年6月の株主総会において、社外取締役・監査役が6名に増員され、取締役会は、これまで以上に幅広い視点から活発に議論ができる体制となりました。その取締役会では、議題の事前説明が十分になされ、テーマによっては宿題や追加報告を求めることができます。重要なテーマでは、別途実施しているベクトルミーティングでの議論などを通じて、さらに深掘りした審議が可能となり、PDCAサイクルが着実に機能していることを実感しています。欲を言えば、今後はもう少し多くの方と意見交換ができる合宿方式等のミーティングを提案していきたいと考えております。

前期から多くの海外投資案件を進めておりますが、当社の更なる成長のためには、国内で培った力をベースに海外でのビジネスを開拓していくことが不可欠であります。まだまだ種を蒔いている段階であり海外人材の育成、現地現場支援、リスク管理の強化等、全社挙げてのバックアップ体制を早期に構築していく必要があります。

また、安心安全の作業環境作り、人材確保・育成と技能の伝承、生産性向上に向けた技術・ツールの開発等、継

続して取り組むべき課題の答えは、常に現場にあると考えています。技能五輪大会への積極参加、全ての職場での安全ミーティングの励行を始めとする様々な取り組みや工夫は、現場主義の実践であり、当社の企業風土を支える重要な活動です。大変心強く思っており、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントの観点からも提言を重ねていきます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会様式が大きく変わる契機となりました。テレワークやオンライン会議などが普及し、通信インフラの整備・拡充のニーズは急激に高まることでしょう。こうした社会的要請への対応と企業価値判断の重要な指標になりつつあるSDGs、ESGへの取り組みは、当社グループ全体の喫緊の課題であり全社一丸となって対処してゆかねばなりません。今後の経営戦略の中にしっかりと落とし込んでゆくように、取締役会での議論をしていきます。

私達を取り巻くビジネス環境やマインドは大きく変化していくものと思われま。常に全てのステークホルダーの皆様と必死のコミュニケーションに努めつつ、難しい局面では“逃げるな、忘れろ、楽しめ”をモットーに、当社の企業価値の向上と新たな発展に向けて職責を全うして参ります。

コンプライアンス

高い倫理観を持って事業運営を進め、役員および社員一人ひとりのコンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行していきます。

エクシオグループ基本行動宣言

私たち、エクシオグループの役員および従業員は、エクシオグループ・コンプライアンス・プログラムに基づき、常に法令はもちろんのこと、その背後にある精神を含めた企業倫理を遵守することを当然の前提として、社会的に価値の高い活動を実践し、社会に貢献します。

役員、従業員を問わず、私たちが会社の事業として行う活動において法令および企業倫理を遵守することは、会社が社会を構成する一員である以上、会社存立の大前提でありますし、社会における一個人としてそれらを遵

守することは、社会人の良識として当然のことです。

また、これらを通じて社会から信頼される存在であり続けることは、私たちのグループ理念の一つである「社会に貢献する」ために不可欠な要素です。

私たちは、上記のことを踏まえ、自らの活動において収益か倫理かの選択を迫られた場合においては、迷わず法令および企業倫理を優先させます。

推進のための取り組み

取り組み施策、取り組み内容

内部通報制度

コンプライアンスに関する窓口として、社内通報先の「サポートデスク」の設置や、顧問弁護士へ直接連絡できる「弁護士ホットライン」などを設置しています。

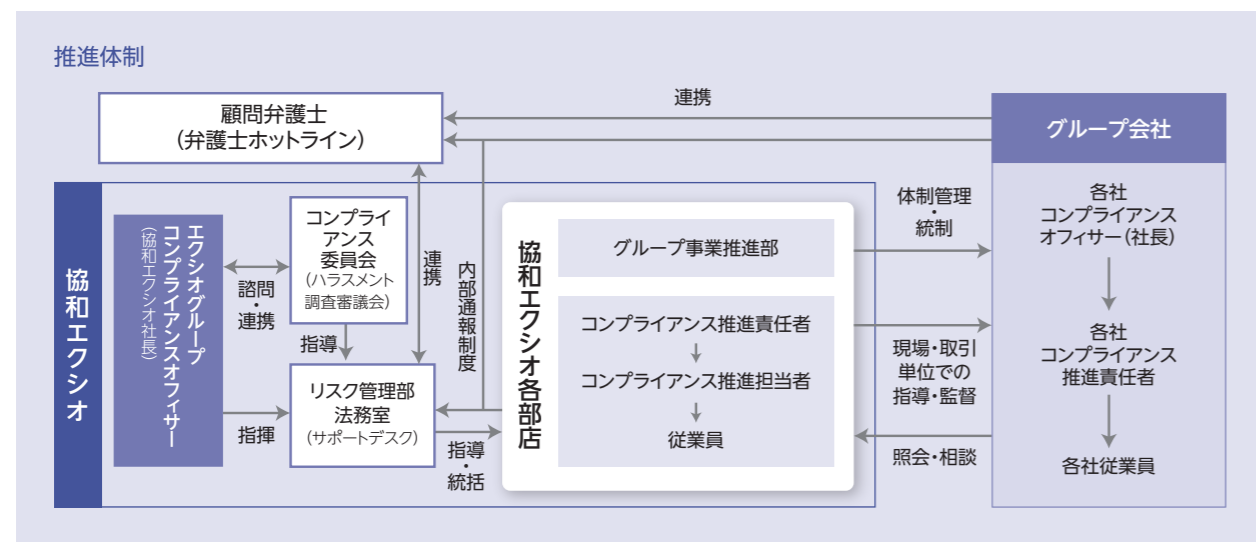
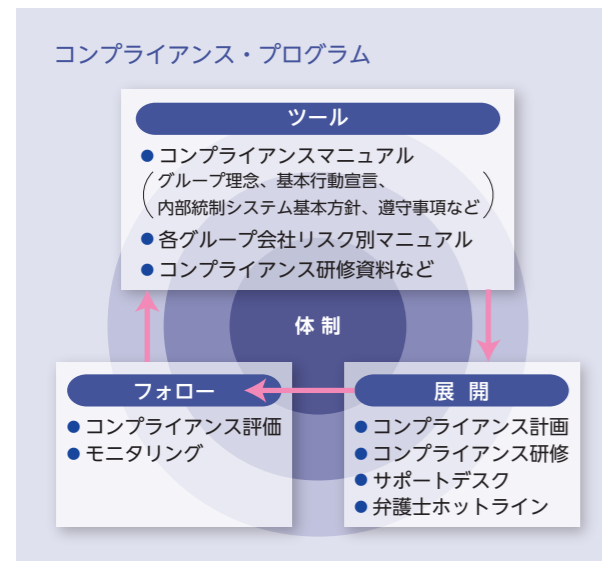
エクシオグループ全従業員には「コンプライアンスカード」を配布し、通報先や利用方法の周知に努めています。

経営層コンプライアンス研修

年1回以上、外部講師を招いた研修を経営層（会長、社長をはじめ本部長、支店長、グループ会社社長など）を対象として実施しています。

コンプライアンス推進強化月間

毎年10月を「コンプライアンス推進強化月間」と定め、ポスターの掲示やミーティング等での話し合いなど諸施策を展開しており、コンプライアンスのさらなる定着を図っています。



リスクマネジメント

基本方針

エクシオグループは、次の事項を基本方針としてリスク管理に取り組んでいます。

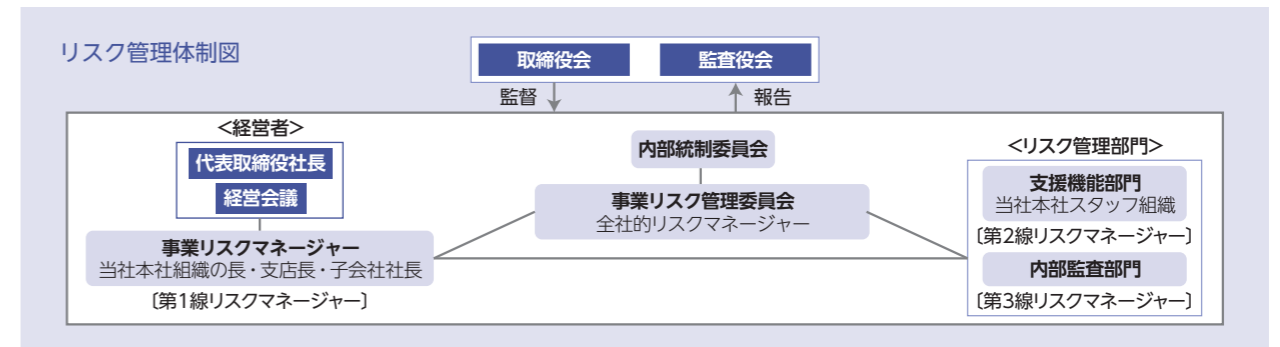
- 戦略・事業目標の策定及びその実践とパフォーマンスにあたっては、リスクプロファイル・リスク嗜好・リスクキャパシティ及び許容度を考慮し、戦略とリスク管理の統合を図る。
- リスクを早期かつ明確に認識し、リスクを管理する上でより多くの選択肢を迅速に提供し、事業目標の未達成、損失、事故、失敗の可能性を軽減する。
- リスクを定期的にモニタリングすることによりパフ

フォーマンスの逸脱に対して迅速性と整合性をもって対応する。

(4)より包括的で整合性の取れたリスクのポートフォリオを把握し、当社グループの限りある資源のより適切な配分を行う。

リスク管理体制

エクシオグループは、リスク管理に関わる基本事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、リスクカテゴリーとそれに対応するリスク管理部門を設定するとともに、全社的リスクマネージャーとして事業リスク管理委員会を設置し、当社グループ全体レベルでのリスクの識別及び評価を行う体制を構築・運用しております。



事業リスク管理委員会

全社的リスクマネージャーとして、エクシオグループが価値を創造・維持・実現する過程において戦略と事業目標を達成するために必要なリスク管理体制を整備し、リスクを許容可能な量に管理できるとの合理的な期待をエクシオグループのステークホルダーに確実に提供することを目的に設置しています。

事業リスクマネージャー（第1線リスクマネージャー）

第1線リスクマネージャーとして、エクシオグループのミッション・ビジョン・コアバリューと整合した戦略を策定するとともに、各支援機能部門から示されたリスク対応方針等に沿って各組織環境に応じた具体的な対応策としての実施計画を策定し対策実行の進捗管理を行っています。

支援機能部門（第2線リスクマネージャー）

第2線リスクマネージャーとして、当該リスクカテゴリーについて、当社グループにおけるリスク対応指針を

提供するとともに、リスク対応の適切性と有効性及び是正状況のモニタリングを行っています。

（リスクカテゴリー）

リスクカテゴリー		内容
ビジネスリスク	経営リスク	経営・事業環境の変化に係るリスク
	経営戦略リスク	経営・事業戦略等の意思決定に係るリスク
	業務プロセスリスク	日常の業務運営に係るリスク
災害リスク		自然災害の発生に係るリスク

内部監査部門（第3線リスクマネージャー）

第3線リスクマネージャーとして、事業リスクマネージャーのパフォーマンスを内部監査し、問題点と改善点を識別し、改善勧告を行い、解決すべき課題について最新の情報を提供するとともに、改善状況の検証を行っています。

ISOマネジメントシステムの活用

当社は、業務プロセスリスク中の、品質保証、環境保全、労働安全衛生、情報セキュリティに関するリスク管理にあたって、各ISOマネジメントシステムによるリスク評価方法を活用し、当該分野毎のリスク対応方針を策定・実行し、業務の有効性、適正性の継続的改善に努めています。

また、主要子会社を含めたISOグループ認証を取得し、マネジメントシステムのグループ体運営による業務の標準化に取り組んでいるとともに2015年度版品質、環境マネジメントシステムの新規格への移行を機に、社内実効規程主体のマネジメントシステム認証体制に見直しを図り業務の効率化にも取り組んでいます。

ISOマネジメントシステム認証取得状況

区分	適用規格	登録日
品質マネジメントシステム	JIS Q 9001:2015	1999年2月22日
環境マネジメントシステム	JIS Q 14001:2015	2000年5月12日
労働安全衛生マネジメントシステム	BS-OHSAS 18001:2007	2003年9月19日
情報セキュリティマネジメントシステム	JIS Q 27001:2014	2004年11月10日

情報セキュリティ等の取り組み

エクシオグループは、事業運営上、顧客等が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っており、クラウドサービスやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の普及拡大等、ネットワーク化の進展に伴い、情報の適切な管理がより一層重要となっていることから、情報セキュリティならびに個人情報保護の取り組みの強化を図っています。

情報セキュリティの取り組み

エクシオグループは、情報セキュリティの確保を図るため、情報セキュリティ統括責任者としての担当役員の配置、組織毎の情報管理責任者、情報管理者の配置など、セキュリティ管理体制の整備を行うとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、グループセキュリティに関する取り組み方針の決定、情報セキュリティ事故に関する再発防止策の検討、ならびにセキュリティ全般のモニタリング、改善状況の評価を実施し、情報セキュリティの継続的改善に取り組んでいます。

また、毎年、エクシオグループ全従業員を対象とした情報セキュリティ研修ならびに標的型攻撃メールに対応するための模擬演習の実施や、各種セキュリティ点検を実施しています。

個人情報保護の取り組み

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、多くの個人情報を取り扱っており、これらの情報を適切に保護することが、企業としての社会的責務と認識し、プライバシー・ポリシーを定め個人情報の適切な保護に関する取り組みを推進しています。

また、2017年5月の改正個人情報保護法の施行に伴い、保有個人情報の棚卸の実施ならびに個人情報の提供・受領に関する記録管理等、安全管理措置の再整備を図っています。

なお、個人情報の適切な保護措置の継続的改善を図るため、個人情報保護マネジメントシステムの認証資格を維持更新しています。



▶「協和エクシオプライバシー・ポリシー」についてはホームページをご覧ください。

<https://www.exeo.co.jp/company/ppolicy.html>



代表取締役会長
小園 文典



代表取締役社長
船橋 哲也



取締役常務執行役員
大坪 康郎



取締役常務執行役員
黒澤 友博



取締役常務執行役員
光山 由一



取締役常務執行役員
樋口 秀男



取締役常務執行役員
三野 耕一



取締役常務執行役員
浅野 健志



取締役(独立役員)
金澤 一輝



取締役(独立役員)
小原 靖史



取締役(独立役員)
岩崎 尚子



取締役(独立役員)
望月 達史



常勤監査役
佐藤 和夫



常勤監査役
作山 裕樹



監査役(独立役員)
荒牧 知子



監査役(独立役員)
山田 眞之助

11ヵ年主要財務データ

財務項目

項目	単位	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
経営業績												
受注高	百万円	276,289	273,788	288,532	317,862	304,201	301,446	300,438	324,102	325,029	424,318	556,321
完成工事高	百万円	271,230	282,264	273,134	301,319	318,513	300,912	287,437	298,825	312,669	423,727	524,574
完成工事総利益	百万円	31,295	30,299	26,806	36,113	38,543	35,740	35,795	38,480	43,354	58,337	68,327
営業利益	百万円	13,867	12,390	8,919	18,046	20,734	18,358	18,412	20,873	25,621	31,716	31,100
販売費及び一般管理費	百万円	17,428	17,908	17,886	18,067	17,809	17,382	17,382	17,607	17,732	26,620	37,226
経常利益	百万円	14,425	13,246	9,178	18,119	20,602	18,589	18,512	21,409	26,448	33,431	30,669
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	7,856	11,313	14,910	12,264	12,184	13,789	17,993	40,219	15,603
設備投資額	百万円	9,635	4,045	1,964	3,360	7,372	4,219	13,215	7,139	4,256	3,887	15,855
減価償却費	百万円	2,992	3,039	2,947	2,308	2,264	2,660	3,001	3,251	3,272	4,725	6,473
財務状況												
総資産	百万円	180,128	196,918	181,291	200,412	217,091	228,422	238,301	243,438	261,305	416,483	444,905
有形固定資産	百万円	45,228	48,447	47,736	47,707	50,767	52,005	59,830	62,002	62,664	97,955	107,677
純資産	百万円	105,307	112,232	113,411	122,387	135,687	146,768	151,241	158,280	176,101	267,811	270,109
有利子負債残高(借入金・社債等残高)	百万円	18,095	21,326	8,178	9,908	13,374	8,679	16,299	12,825	11,435	18,049	47,167
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,989	614	16,435	7,160	9,888	23,167	5,389	15,504	24,800	12,770	17,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 10,600	△ 1,535	△ 4,523	△ 2,160	△ 7,477	△ 2,828	△ 13,907	△ 6,027	△ 4,538	△ 17,609	△ 17,085
フリー・キャッシュ・フロー	百万円	389	△ 921	11,912	4,999	2,411	20,338	△ 8,518	9,477	20,262	△ 4,839	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 4,095	△ 3,650	△ 17,533	△ 3,038	△ 905	△ 12,343	313	△ 10,230	△ 5,137	△ 4,924	4,227
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	22,229	17,634	12,304	14,611	16,213	24,291	16,037	15,241	30,343	41,469	46,012
1株当たり情報												
当期純利益	円	79.75	75.58	74.96	109.25	147.75	123.83	125.90	145.24	189.42	390.25	139.75
純資産	円	973.13	1,027.98	1,084.44	1,199.86	1,350.05	1,482.82	1,569.09	1,668.29	1,842.97	2,343.43	2,395.16
年間配当額	円	20	20	20	22	24	32	38	46	50	70	80
配当性向	%	25.1	26.5	26.7	20.1	16.2	25.8	30.2	31.7	26.4	17.9	57.2
財務指標												
営業利益率	%	5.1	4.4	3.3	6.0	6.5	6.1	6.4	7.0	8.2	7.5	5.9
親会社株主に帰属する当期純利益率	%	—	—	2.9	3.8	4.7	4.1	4.2	4.6	5.8	9.5	3.0
ROE(自己資本利益率)	%	8.6	7.6	7.2	9.6	11.6	8.7	8.2	8.9	10.8	18.3	5.9
ROA(総資産金利前経常利益率)	%	4.7	4.1	4.2	5.9	7.1	5.5	5.2	5.7	7.1	11.9	3.6
自己資本比率	%	55.4	53.9	62.4	60.9	62.3	64.0	63.3	64.8	66.6	63.4	59.9
株価												
最高株価	円	976	854	863	1,079	1,495	1,494	1,543	1,744	3,075	3,410	3,135
最低株価	円	722	605	675	690	944	1,141	1,096	1,142	1,559	2,309	1,906
その他												
従業員数(エクシオグループ連結)	人	7,132	7,729	7,872	7,521	7,553	7,988	7,903	8,074	8,331	13,151	13,882

貸借対照表(連結)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
(百万円)					
資産の部					
流動資産	137,950	142,395	152,365	241,708	264,009
現金預金	16,244	15,431	26,095	41,805	47,550
受取手形・完成工事未収入金	93,055	96,080	92,185	156,361	166,098
有価証券	91	63	4,499	895	898
未成工事支出金等	21,515	24,159	27,617	38,401	42,542
繰延税金資産	3,355	3,733	—	—	—
その他	3,688	2,927	1,967	4,403	7,013
貸倒引当金	△ 1	△ 0	△ 1	△ 158	△ 94
固定資産	100,350	101,042	108,940	174,774	180,895
有形固定資産	59,830	62,002	62,664	97,955	107,677
建物・構築物	20,615	20,074	21,003	31,603	34,447
機械・運搬具、工具器具備品	4,043	4,710	4,542	8,738	11,818
土地	34,370	36,197	36,602	55,403	58,654
その他	801	1,021	516	2,209	2,757
無形固定資産	6,477	4,414	3,909	14,762	12,777
のれん	1,983	1,053	658	10,259	7,640
その他	4,494	3,360	3,251	4,502	5,136
投資その他の資産	34,043	34,626	42,365	62,056	60,440
投資有価証券	17,777	17,093	19,833	37,917	34,721
退職給付に係る資産	13,467	14,520	17,947	16,283	17,059
その他	4,161	4,228	4,819	8,341	9,096
貸倒引当金	△ 1,363	△ 1,216	△ 235	△ 485	△ 436
資産合計	238,301	243,438	261,305	416,483	444,905
負債の部					
流動負債	72,241	61,283	63,161	114,406	118,132
支払手形・工事未払金	37,629	36,606	34,802	59,265	60,037
短期借入金	13,336	826	1,012	13,069	6,817
未払法人税等	2,562	4,142	5,004	7,498	7,863
未成工事受入金	3,255	3,457	3,574	5,487	9,762
賞与引当金	1,124	1,242	1,421	3,744	4,559
役員賞与引当金	138	129	126	420	478
完成工事補償引当金	907	57	58	86	130
工事損失引当金	258	507	290	344	2,610
厚生年金基金解散損失引当金	76	—	—	—	—
その他	12,952	14,314	16,870	24,489	25,872
固定負債	14,818	23,874	22,042	34,265	56,662
社債	—	10,000	10,000	10,000	30,000
長期借入金	2,413	1,390	10	4,659	8,965
繰延税金負債	5,557	5,244	4,966	6,965	5,681
役員退職慰労引当金	244	257	272	604	750
投資損失引当金	95	206	42	—	—
退職給付に係る負債	4,809	4,925	5,070	9,283	8,436
その他	1,697	1,851	1,680	2,753	2,828
負債合計	87,060	85,158	85,204	148,671	174,795
純資産の部					
株主資本	139,922	147,333	161,682	252,870	255,893
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	7,939	7,978	8,098	47,868	49,604
利益剰余金	147,004	156,477	169,883	204,647	211,195
自己株式	△ 21,910	△ 24,011	△ 23,187	△ 6,534	△ 11,795
その他の包括利益累計額	10,821	10,470	13,891	11,026	10,559
その他有価証券評価差額金	4,121	3,566	5,198	4,603	4,210
為替換算調整勘定	28	15	11	△ 65	193
退職給付に係る調整累計額	6,671	6,888	8,681	6,488	6,156
新株予約権	241	288	285	355	318
非支配株主持分	255	187	242	3,559	3,337
純資産合計	151,241	158,280	176,101	267,811	270,109
負債純資産合計	238,301	243,438	261,305	416,483	444,905

損益計算書(連結)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
(百万円)					
完成工事高	287,437	298,825	312,669	423,727	524,574
完成工事原価	251,642	260,344	269,315	365,389	456,247
完成工事総利益	35,795	38,480	43,354	58,337	68,327
販売費及び一般管理費	17,382	17,607	17,732	26,620	37,226
営業利益	18,412	20,873	25,621	31,716	31,100
営業外収益	1,438	1,936	1,398	2,468	2,076
受取利息	21	4	4	16	36
受取配当金	266	315	403	537	749
貸倒引当金戻入額	441	111	—	—	—
受取地代家賃	157	572	401	295	415
固定資産売却益	261	437	114	—	—
投資損失引当金戻入額	—	—	170	—	—
投資有価証券交換益	—	203	—	—	—
段階取得に係る差益	—	—	—	—	—
その他	289	290	303	1,618	875
営業外費用	1,338	1,400	571	753	2,507
支払利息	57	49	33	48	208
賃貸費用	44	185	—	—	—
固定資産売却損	138	516	57	—	—
固定資産除却損	—	45	68	—	—
投資有価証券評価損	—	—	1	106	425
為替差損	397	143	169	—	522
減損損失	—	—	—	135	411
その他	701	458	241	463	938
経常利益	18,512	21,409	26,448	33,431	30,669
特別利益	—	1,471	—	18,313	658
投資有価証券売却益	—	1,262	—	—	658
退職給付制度終了益	—	209	—	—	—
負ののれん発生益	—	—	—	18,313	—
特別損失	—	2,159	—	126	4,473
減損損失	—	2,159	—	—	—
のれん償却額	—	—	—	126	—
のれん減損損失	—	—	—	—	4,473
税金等調整前当期純利益	18,512	20,721	26,448	51,617	26,854
法人税、住民税及び事業税	4,203	7,719	8,018	11,943	11,438
法人税等調整額	2,086	△ 737	375	△ 658	△ 240
法人税等合計	6,290	6,982	8,393	11,284	11,198
当期純利益	12,222	13,739	18,054	40,333	15,656
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	37	△ 50	61	113	53
親会社株主に帰属する当期純利益	12,184	13,789	17,993	40,219	15,603

包括利益計算書(連結)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
(百万円)					
当期純利益	12,222	13,739	18,054	40,333	15,656
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	△ 1,035	△ 554	1,631	△ 625	△ 394
為替換算調整勘定	△ 18	△ 30	△ 10	△ 92	265
退職給付に係る調整額	285	216	1,793	△ 2,193	△ 332
その他の包括利益合計	△ 769	△ 368	3,414	△ 2,911	△ 461
包括利益	11,452	13,370	21,469	37,421	15,195
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	11,426	13,438	21,413	37,354	15,137
非支配株主に係る包括利益	26	△ 68	55	67	58

会社概要

会社概要

会社名 株式会社協和エクシオ KYOWA EXEO CORPORATION
創立 1954年(昭和29年)5月17日
資本金 68億88百万円
株式 東証一部上場
代表者 [会長]小園 文典 [社長]船橋 哲也
売上高 連結5,245億円 単独2,829億円(2020年3月期)
従業員数 連結13,882名 単独4,011名(2020年3月31日現在)
本社 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
 (03) 5778-1111 (代表) <https://www.exeo.co.jp>
西日本本社 大阪府大阪市中央区内本町2丁目2番10号
 (06) 6350-4057
事業所 支店/13 営業所/20
取引銀行 みずほ銀行/三井住友銀行/三菱UFJ銀行
監査法人 清陽監査法人



拠点

国内拠点 (■支店/■営業所)

- 本社 東京都渋谷区渋谷3-29-20
- 西日本本社 大阪市中央区内本町2-2-10

- 北海道支店 札幌市中央区南21条西7-2-20
- 東北支店 仙台市青葉区大町2-5-1
- 南関東支店 横浜市神奈川区神奈川本町12-1
- 甲信支店 甲府市落合町602-2
- 東海支店 名古屋市中区錦3-10-33 錦SISビル
- 関西支店 大阪市中央区内本町2-2-10
- 京都支店 京都市中京区御池通り大宮西入門前町539-20
- 兵庫支店 神戸市兵庫区駅南通2-1-13
- 北陸支店 金沢市二丁目二53-1 金沢フィットビル
- 四国支店 高松市林町148-20
- 中国支店 広島市西区小内町2-7-11
- 九州支店 福岡市南区玉川町7-8
- 沖縄支店 中頭郡西原町字翁長683-1

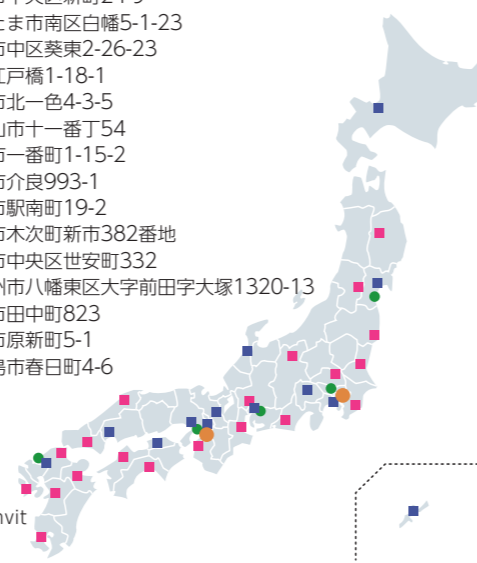
- 岩手営業所 紫波郡矢巾町流通センター南1-4-16
- 山形営業所 山形市南四番町9-10
- 福島営業所 いわぎ市平字堂根町3-2
- 長野営業所 長野市桐原1-1-12
- 茨城営業所 水戸市笠原町1486
- 千葉営業所 千葉市中央区新町24-9
- 埼玉営業所 さいたま市南区白幡5-1-23
- 静岡営業所 浜松市中区葵東2-26-23
- 三重営業所 津市江戸橋1-18-1
- 岐阜営業所 岐阜市北一色4-3-5
- 和歌山営業所 和歌山市十一番丁54
- 松山営業所 松山市一番町1-15-2
- 高知営業所 高知市介良993-1
- 山口営業所 防府市駅南町19-2
- 島根営業所 雲南市木次町新市382番地
- 熊本営業所 熊本市中央区世安町332
- 北九州営業所 北九州市八幡東区大字前田字大塚1320-13
- 長崎営業所 長崎市田中町823
- 大分営業所 大分市原新町5-1
- 南九州営業所 鹿児島市春日町4-6

主要子会社5社拠点

- 株式会社エクシオテック 東京都大田区平和島4-1-23
- シーキューブ株式会社 名古屋市中区門前町1-51
- 大和電設工業株式会社 仙台市青葉区大町2-5-1
- 西部電気工業株式会社 福岡市博多区博多駅東3-7-1
- 日本電通株式会社 大阪市港区磯路2-21-1

海外拠点

- フィリピン MG EXEO NETWORK, INC. 12th Floor, DPC Place Bldg. 2322 Pasong Tamo Extension, 1231 Makati City, PHILIPPINES
- タイ EXEO ASIA COMPANY LIMITED 246 Times Square Building 15-01, 15-03, Shukumvit Road, Kloengtoey, Bangkok 10110, Thailand
- シンガポール EXEO Global Pre Ltd. 80 Robinson Road #02-00 Singapore 068898



株式情報

(2020年3月31日現在)

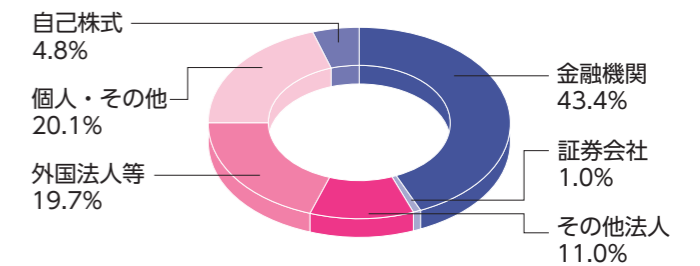
会計年度末 3月
定時株主総会 6月
上場取引所 東証一部
証券コード 1951
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 117,812,419株
株主数 22,524名
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

大株主

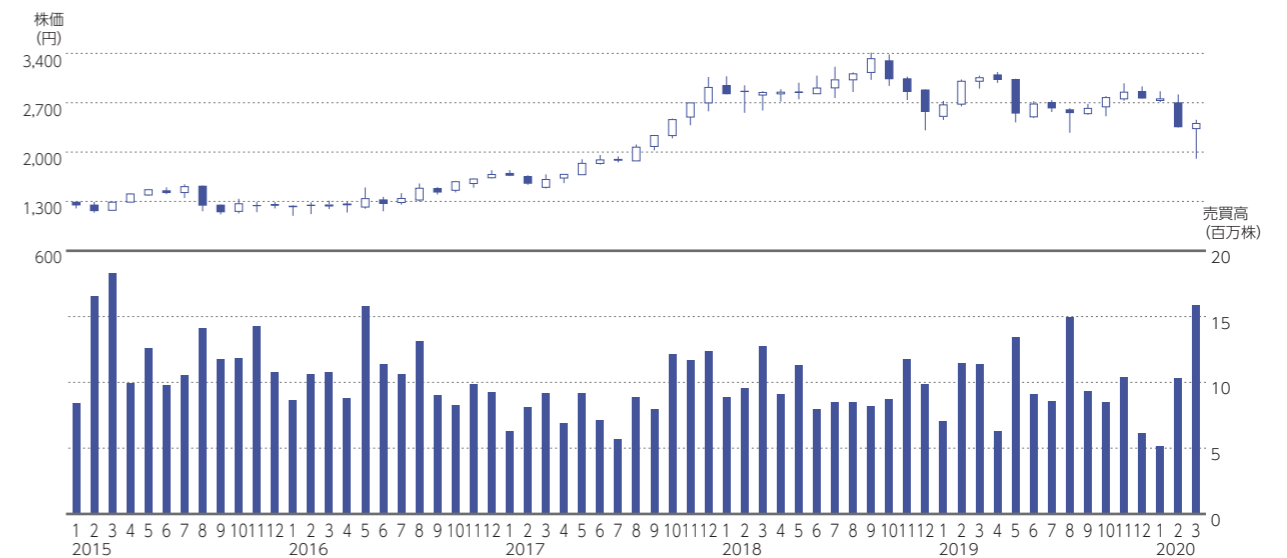
	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,227	13.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,254	8.25
協和エクシオ 従業員持株会	3,989	3.56
住友生命保険相互会社	2,296	2.05
住友不動産株式会社	2,081	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,934	1.72
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	1,889	1.68
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,855	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	1,834	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1,552	1.38

(注)当社は、自己株式を5,623千株保有しておりますが、上記の表には含まれておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式所有者分布状況



株価および売買高の推移




エクシオグループのグループ体制



グループ会社紹介


北第百通信電気株式会社

北第百通信電気は、東京オリンピック開催年の1964年に電話設備工事、保守会社として創業、その歴史と信用を背景に、音声システムから情報システム等のいわゆるICT技術を駆使し、お客様の様々なニーズにお応えしてきました。
近年においては、「第4次産業革命」と言われている通り、「5G」や「IoT」等の新たなICTの変革の波が押し寄せて来ており、当社としてもこの機会を大きなビジネスチャンスと捉え、独自のソリューションを創出し、お客様のお役に立てるよう日々努力を続けていく所です。
事業を通して社会に貢献し、「お客様」「会社」「社員」のそれぞれ立場の違う三者が幸せで、常に活気のある「ひかり輝く企業」を目指します。




株式会社サン・プランニング・システムズ

サン・プランニング・システムズは、1980年の設立以来、プライムベンダーであることにこだわり、要件定義からシステム開発・運用まで、一貫してシステム構築をご支援するクライアントサポート事業を展開してまいりました。また、お客様のお悩みを聞き出し、新しい解決策を考案するといった継続的な活動から得たノウハウにより、ビジネスソリューション事業も展開しており、BPM/RPAや健診システムソリューションなどが当社の躍進を支える成長エンジンとなっています。
経営理念である【誠実】【挑戦】【学習】を基本姿勢に、お客様のベストパートナーとなることを標榜し、挺身することにより、社会・お客様・従業員・株主の利益創出に貢献してまいります。




株式会社シーピーユー

シーピーユーは、1983年、国内で初めて、パソコン(NEC PC-9801)用建築CADシステムを開発しました。以降、建築CADや土木積算システムなど建築・土木系業種向けの製品を主力としたソフトウェア開発・販売メーカーとして、業務の効率化につながる数多くのソフトウェアを世に送り出しています。
また、近年は、自治体や町内会などの地域組織や各種団体に対して、地域ICTプラットフォームサービスを提供し、社会課題を解決すべくICTサービスの提案から導入・運用サポートも行っています。
当社は、エクシオグループの一員として、バイオニア精神のもと、顧客課題・社会課題の解決に向けてICTを活かしたモノづくりに挑戦し、トータルソリューションの提供に貢献していきます。



Winner Engineering Pte Ltd.

WINNER ENGINEERINGは2019年10月に海外事業運営を統括するEXEO Global Pte Ltd.による株式取得によりエクシオグループの一員となりました。
1975年の設立以来、シンガポール国内において数多くの空調・衛生設備工事ならびに電気工事を手掛け、早くからBIMによる設計・積算を導入するとともに、PPVC(Prefabricated Prefinished Volumetric Construction)工法等の新しい工法に対応するなど、国内建設業界の変革に柔軟に対応し、常に時代の先端を見据えた事業運営を行って成長してまいりました。
今後は、シンガポールグループ会社(DeCloutグループ、Leng Aik Engineering)のビジネスネットワーク、ICT・電気工事の技術力に当社の空調・衛生工事の技術力を融合させることにより海外事業の発展・成長ならびにエクシオグループのさらなる事業成長に寄与してまいります。





株式会社 協和エクシオ



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



森林管理協議会(Forest Stewardship Council®)で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC®認証紙を使用しています。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007

グリーンプリンティング認定制度を取得している工場印刷しています。



VOC(揮発性有機溶剤)成分を含まない環境に優しいインキで印刷しています。



印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。

※この報告書はISO14001認定工場で製造しました。
ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。